

海洋生物多様性保全に関連する法制度等にかかる年表等

海洋生物多様性保全に関連する法制度等にかかる年表

		海洋生物多様性に 関わる国際的な制度等	海洋生物多様性に関わる国内の制度等		社会的 背景
			環境等	海洋全般・水産・その他	
19C		伝統的海洋法(公海と領海)が成立	73 鳥獣猟規則制定 92 狩猟規則の制定(猟区制度の創設) 95 狩猟法の制定	86 漁業組合準則の制定	明治維新 明治憲法
1900年代			01 狩猟法の一部改正(禁猟区制度、銃猟禁止区域制度の創設)	01 漁業法の制定	
1910年代			18 狩猟法の全部改正 19 史蹟名勝天然紀念物保存法の制定(天然紀念物制度の創設)	10 漁業法(明治漁業法)の制定(漁業権制度や漁業組合制度の確立)	
1920年代					
1930年代			31 国立公園法の制定(国立公園制度の創設)		
1940年代	前半 後半	45 大陸棚に関するトルーマン宣言		48 水産業協同組合法の制定(漁業協同組合制度) 49 漁業法(現行漁業法)の制定(漁業権制度や漁業調整機構等)	第二次世界大戦 日本国憲法
1950年代	前半 後半	58 第一次国連海洋法会議(領海条約、公海条約、公海生物資源保存条約、大陸棚条約の採択)	50 文化財保護法の制定(天然紀念物制度) 50 狩猟法の改正(鳥獣保護区制度の創設) 57 自然公園法の制定(国立公園法の改正、自然公園制度の創設)	50 港湾法、漁港法の制定 51 水産資源保護法の制定(保護水面制度等) 56 海岸法の制定	戦後復興
1960年代	前半 後半	60 第二次国連海洋法会議	63 鳥獣保護法の制定(狩猟法の法律名称改正、特別保護地区制度、休猟区制度の創設)	63 沿岸漁業等振興法の制定	高度経済成長
1970年代	前半 後半	71 ラムサール条約採択 72 ロンドン条約採択 72 世界遺産条約採択 73 ワシントン条約採択 73 MARPOL 条約採択 73 第三次国連海洋法会議(~82)	70 自然公園法の改正(海中公園制度の創設) 70 海洋汚染防止法の制定 70 水質汚濁防止法の制定 72 自然環境保全法の制定(自然環境保全地域制度等の創設) 73 瀬戸内海環境保全臨時措置法の制定 78 瀬戸内海環境保全特別措置法の制定(臨時措置法の改正)	71 海洋水産資源開発促進法の制定(沿岸水産資源開発区域制度等の創設) 77 領海法の制定 77 漁業水域に関する暫定措置法の制定	公害問題 石油危機
1980年代	前半 後半	82 国連海洋法条約採択(排他的経済水域制度の創設等)	80 ラムサール条約の締結 80 ワシントン条約の締結 83 MARPOL 議定書締結 84「環境影響評価の実施について」閣議決定		バブル景気

海洋生物多様性保全に関連する法制度等にかかる年表つづき

		海洋生物多様性に 関わる国際的な制度等	海洋生物多様性に関わる国内の制度等		社会的 背景
			環境等	全般・水産・その他	
1990 年代	前半	90 北太平洋の海洋科学に 関する機関 (PICES) の ための条約採択 92 国連環境開発会議 (地 球サミット) (アジェンダ 21の採択)、生物多様性 条約 (CBD)の採択 93 生物多様性条約発効 94 国連海洋法条約発効 94 北西太平洋地域海行動 計画 (NOWPAP)の採択	92 北太平洋の海洋科学に 関する機関 (PICES) の ための条約締結 92 種の保存法の制定 (国 内希少野生動植物種制 度、生息地等保護区制 度) 92 世界遺産条約の締結 93 生物多様性条約の締結 93 環境基本法の制定	93 水産業協同組合法の改 正 (資源管理規程制度の 創設)	グローバリ ゼーション 平成不況
	後半	95 国連公海漁業協定採択 95 FAO 責任ある漁業のた めの行動規範採択 95 CBD-COP2 (ジャカル タ・マンデートの採択) 96 ロンドン条約議定書の 採択	95 生物多様性国家戦略の 決定 97 環境影響評価法の制定	96 排他的経済水域及び大 陸棚に関する法律の制定 96 排他的経済水域の漁業 等に関する主権的権利の 行使に関する法律の制定 (漁業水域に関する暫定 措置法の廃止) 96 海洋生物資源の保存及び 管理に関する法律の制定 (漁獲可能量制度の創設) 96 国連海洋法条約の締結 99 海岸法の改正	
2000 年代	前半	01 AFS 条約採択 01 国連公海漁業協定発効 02 持続可能な開発に關す る世界首脳会議 (ヨハネ スブルク・サミット) (代 表的 MPA ネットワークの 構築等) 04 CBD-COP7 (MPA ネット ワークにかかる 2012 年 目標の採択等) 04 パラスト水管理条約の 採択	02 新・生物多様性国家戦 略の決定 02 鳥獣保護法の改正 (生 物多様性の目的化等) 02 自然再生推進法の制定 03 AFS 条約締結 04 海洋汚染防止法の改正 04 外来生物法の制定	00 港湾法の改正 01 漁港漁場整備法の制定 (漁港法の改正) 01 水産基本法の制定 01 海洋生物資源の保存及び 管理に関する法律の改正 (漁獲努力可能量制度の 創設) 01 資源回復計画制度の導 入 02 有明海・八代海再生特別 措置法の制定	人口減少 高齢化 構造改革 政権交代
	後半	06 CBD-COP8 (2010 年目 標への組込等) 08 CBD-COP9 (生態学的 あるいは生物学的に重 要で保護を必要とする 海域特定のための科学 的クライテリア等)	07 ロンドン条約議定書締 結 07 第三次生物多様性国家 戦略の決定 07 知床世界自然遺産地域 多利用型統合的の海域管 理計画の決定	06 国連公海漁業協定締結 2007.4 海洋基本法の制定	
			2008.3 海洋基本計画の決定		
			2008.6 生物多様性基本法 の制定		
			09 自然公園法・自然環境 保全法の改正 (生物多 様性の目的化、海域保 全の強化等) 09 海岸漂着物処理推進法 の制定		
2010 年代	前半	2010.10 CBD-COP10 (愛知目標の採択等)	2010.3 生物多様性国家 戦略 2010 の決定		
			2011.X 海洋生物多様性 保全戦略の決定		

## 海洋環境保全に関する国際的動き

### < 海洋環境全般 >

国連海洋法条約（海洋法に関する国際連合条約、平成 8 年 7 月 12 日条約第 6 号）

1982 年（昭和 57 年）に第 3 次国連海洋法会議において作成され、同年に国連総会で採択され、1994 年（平成 6 年）に発効した国際海洋秩序に関する包括的な条約。1958 年（昭和 33 年）の海洋法 4 条約（領海条約、公海条約、公海生物資源保存条約、大陸棚条約）を再構成したもの。海洋の鉱物・エネルギー資源や生物資源をめぐる国際的な対立を背景に、領海と公海からなる二元的な海洋秩序を修正して排他的経済水域制度を設けるなど、従来の海洋法体制に比べて沿岸国の管轄権を拡大した。

第 2 部～第 11 部では、領海、排他的経済水域、大陸棚、公海、深海底などの海域の区分について定め、第 12 部～第 15 部で海洋環境の保護・保全、海洋の科学的調査などに関する規定を置いている。海洋環境については、第 12 部「海洋環境の保護・保全」に、各国が海洋環境を保護・保全する一般的な義務を負うこと（第 192 条）、自国の天然資源（鉱物資源・生物資源）の開発についての主権的権利に海洋環境の保護・保全の義務がともなうこと（第 193 条）、その他海洋環境に関する詳細な規定が置かれている。また、第 5 部「排他的経済水域」には、排他的経済水域において、沿岸国が、天然資源の開発等に関する主権的権利とともに、海洋環境の保護・保全等に関する管轄権を有することが規定されている（第 56 条）。

わが国は 1996 年（平成 8 年）に同条約を批准し、同年、領海及び接続水域に関する法律、排他的経済水域及び大陸棚に関する法律などの国内法が整備された。その後、2007 年（平成 19 年）に海洋基本法が制定された。

### アジェンダ 21

1992 年（平成 4 年）に、国連環境開発会議（地球サミット）で「環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言（リオ宣言）」の諸原則を実施するための行動計画として採択された文書。海洋については、第 17 章「海洋と沿岸域の保護、合理的な利用及び開発」が設けられ、「沿岸域及び排他的経済水域を含む海域の統合的管理及び持続可能な開発」など 7 つのプログラム分野について行動計画が示されている。法的な拘束力はないが、海洋に関する基本的な国際的政策枠組みとして影響力を有している。

### < 生物多様性の保全等 >

生物多様性条約（生物の多様性に関する条約、平成 5 年 12 月 21 日条約第 9 号）

生物の多様性の保全、その構成要素の持続可能な利用及び遺伝子資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を目的として、1992 年（平成 4 年）の国連環境開発会議を機に採択され、1993 年（平成 5 年）に発効した。わが国は、1993 年（平成 5 年）に受諾。「海洋その他の水界生態系」も含めて生物多様性を定義している。また、条約の適用範囲は「自国の管轄の下にある区域」であり、保全と持続可能な利用の観点から、海洋の生物多様性について議論が行われている。

2004 年（平成 16 年）の第 7 回締約国会議（CBD-COP7）において、2012 年までに効果的に管理された代表性のある海洋保護区のネットワークを構築すること（CBD-COP7、VII/5、VII/28）や 2010 年目標の進捗状況を評価するための目標として生態域（ecological regions）の少なくとも 10% が保全されること（VII/30）が決定された。さらに、2006 年（平成 18 年）

の第 8 回締約国会議では、海洋及び沿岸の生物多様性についても「2010 年までに世界の海洋・沿岸の生態域 (ecological regions) の少なくとも 10% が保全される」という目標が設定された ( /15)。2010 年 (平成 22 年) 10 月の第 10 回締約国会議では、生態的及び生物学的に重要な海域 (EBSA) について、基準の適用に関する理解の向上、科学的及び技術的情報、事例の集積を行うことなどが決定されたほか (CBD-COP10、X/ ) 2010 年目標に代わる新たな世界目標として 20 の個別目標からなる「愛知目標」を含んだ新戦略計画が決定され、特に、個別目標 11 では「2020 年までに沿岸域と海域の 10%」が「効果的、衡平に管理され、かつ生態学的に代表的な良く連結された保護地域システムやその他の効果的な地域をベースとする手段を通じて保全される」などとされた (CBD-COP10、X/ )。

同条約は、各国政府に生物多様性の保全と持続可能な利用を目的とした国家戦略の策定を求めており、わが国は同条約に加え、生物多様性基本法の規定に基づき、生物多様性国家戦略を策定している。

ラムサール条約 (特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約、昭和 55 年 9 月 22 日条約第 28 号)

1971 年 (昭和 46 年) に採択され、1975 年 (昭和 50 年) に発効した。わが国は 1980 年 (昭和 55 年) に加入。締約国が指定する生態学上、植物学上、動物学上、湖沼学上または水文学上国際的に重要な湿地を登録簿に掲載し、締約国は登録された湿地の保全及び適正な利用を促進するための計画を作成し、実施する。

「海洋・沿岸域湿地」のタイプには、永久的な浅海域 (低潮時 6m 以浅) 海洋の潮下帯域、サンゴ礁等、砂・礫・中礫海岸等も含まれ、わが国では屋久島永田浜、串本沿岸海域、慶良間諸島海域等が条約湿地に登録されている。

ワシントン条約 (絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約、昭和 55 年 8 月 23 日条約第 25 号)

1973 年 (昭和 48 年) に採択され、1975 年 (昭和 50 年) に発効した。わが国は 1980 年 (昭和 55 年) に受諾。野生動植物の国際取引を規制することにより、絶滅のおそれのある動植物の種の保護を図っている。取引規制の対象となる動植物は附属書の I ~ III に掲載され、附属書 I (絶滅のおそれのある種であって取引による影響をうけているもの) には、クジラ 7 種、ウミガメ科全種等を含む約 900 種の動植物が記載されている。また、附属書 I に記載されている種については種の保存法に基づき、国内での譲渡しなどの規制を行っている。

世界遺産条約 (世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約、平成 4 年 9 月 28 日条約第 7 号)

1972 年 (昭和 47 年) に採択され、1975 年 (昭和 50 年) に発効した。わが国は 1992 年 (平成 4 年) に受諾。顕著で普遍的な価値 (Outstanding Universal Value) を有する文化遺産及び自然遺産を認定し、保護し、保存し、整備し及び将来の世代へ伝えることを、締約国の基本的な義務として求めている。

海域を含む区域が自然遺産に記載されることにより、海洋の生物の生息・生育地の保全が図られ、海洋の生物多様性の保全に資する。わが国では、知床世界自然遺産地域が海域を含む唯一の自然遺産地域で、当該海域の漁業者による自主管理を含む多利用型統合的の海域管理計画を策定し、海域の管理を行っている。

#### 二国間渡り鳥等保護条約、協定等

渡り鳥の捕獲の規制、絶滅の恐れのある鳥類の保護（日中を除く）及びそれらの鳥類の生息環境の保護等を内容とし、日米渡り鳥保護条約（1974年（昭和49年））、日口渡り鳥保護条約（1988年（昭和63年））、日豪渡り鳥等保護協定（1981年（昭和56年））、日中渡り鳥保護協定（1981年（昭和56年））をそれぞれ締結している。韓国との間でも日韓環境保護協力協定に基づき渡り鳥の保護協力が行われており、二国間渡り鳥条約・協定の締結交渉に向けた準備が進められている。

#### ボン条約（移動性野生動物の種の保全に関する条約）

1979年（昭和54年）に採択され、1983年（昭和58年）に発効した。渡り鳥、トナカイ、クジラ、ウミガメ、昆虫類等の陸生動物類、海洋動物類、鳥類の移動性の種を、それらの生息地とともに保護することを目的としている。わが国は本条約にかかる国際的取組の動向を踏まえつつ、本条約への対応の必要性について検討することとしている。

#### < 海洋汚染の防止等 >

ロンドン条約議定書（1972年の廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約の1996年の議定書、平成19年10月5日条約第13号）

ロンドン条約（1972年）を強化するため1996年（平成8年）に採択されたもので、2006年（平成18年）に発効した。ロンドン条約では投棄を規制する有害物質を列記して規制していたのに対し、廃棄物等の海洋投棄を原則として禁止し、個別の許可に基づいて投棄が認められる仕組みを導入した。

わが国は、2007年（平成19年）に締結し、海洋汚染防止法の改正等によって対応を図っている。

MARPOL条約（1973年の船舶による汚染防止のための国際条約に関する1978年の議定書、昭和58年6月11日条約第3号、1973年の船舶による汚染の防止のための国際条約に関する1978年の議定書によって修正された同条約を改正する1997年の議定書、平成17年2月18日条約第6号）

1973年（昭和48年）に、国際海事機関（IMO）で1954年の油による海水の汚濁の防止に関する国際条約に代わるものとして同条約が採択されたが発効に至らず、その後1978年（昭和53年）に附属書の一部の実施を猶予する議定書が採択されて、1983年（昭和58年）に発効した。人の健康、生物資源・海洋生物、海洋の快適性、その他海洋の利用の観点から、船舶からの有害物質の排出による海洋汚染を防止することを目的とし、油（附属書）や有害液体物質（附属書）などの排出、輸送、処分などを規制している。わが国は、1983年（昭和58年）に加入し、海洋汚染防止法による対応を図っている。

また、1997年（平成9年）に、船舶による大気汚染防止のための規則（附属書）を追加するための改正議定書が採択され、2005年（平成17年）に発効している。我が国も同年に締結し対応している。

#### バラスト水管理条約（船舶のバラスト水及び沈殿物の規制及び管理のための国際条約）

2004年（平成16年）にロンドンで採択されたが、締約国の数が規定に満たず発効していない。船舶のバラスト水等の規制と管理を通じて、有害な水生生物及び病原体の移動により生じる環境、人の健康等への危険を防ぐことなどを目的とし、バラスト水から排出される生

物の濃度等を規制している。

わが国は本条約を締結していないが、これに向けた技術開発等を進めている。

船舶防汚方法規制条約（A F S条約、2001年の船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約、平成19年11月30日条約第20号）

2001年（平成13年）に採択され、2008年（平成20年）に発効した。わが国は2003年（平成15年）に受諾。防汚方法により生ずる海洋環境及び人の健康に対する悪影響を軽減し又は除去することを目的とする。殺生物剤として船底に塗布され、海洋生物への影響が懸念されるトリブチルスズ（T B T）などの有機スズ系化合物について、これを含む船舶用塗料を新たに塗布することを禁止し、また既に塗布されている塗料を除去することなどを定めている。

#### < 漁業 >

国連海洋法条約（第5部「排他的経済水域」の生物資源の保存にかかるとの規定）

国連海洋法条約は、沿岸国が、排他的経済水域における生物資源の探査、開発、保存、管理のための主権的権利を有するとし（第56条）、排他的経済水域における生物資源の漁獲可能量を定め、適当な保存・管理措置をとるよう定めている（第61条）。また、高度回遊性の種の保存（第64条）、溯河性資源の保存（第66条）等についても規定を置いている。

わが国は、1996年（平成8年）に排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律を制定するとともに、水産基本法（2001年制定）において排他的経済水域等における水産資源の保存・管理について定め、海洋生物資源の保存及び管理に関する法律（1996年制定）に基づき漁獲可能量制度等を運用している。

国連公海漁業協定（分布範囲が排他的経済水域の内外に存在する漁業資源（ストラドリング魚類資源）及び高度回遊性魚類資源の保存及び管理に関する1982年12月10日の海洋法に関する国際連合条約の規定の実施のための協定、平成18年8月9日条約第10号）

国連海洋法条約の規定を受けて1995年（平成7年）に採択され、2001年（平成13年）に発効した。タラ・カレイなど分布範囲が排他的経済水域の内外に存在する魚類資源とマグロ・カツオなどの高度回遊性魚類資源の保存及び持続可能な利用を確保することを目的とする。公海における両魚類資源の保存及び管理のための一般原則等について定めており、地域漁業管理機関への参加促進の規定や漁船の旗国の義務規定などが置かれている。わが国は2006年（平成18年）に批准した。

公海漁業措置遵守協定（保存及び管理のための国際的な措置の公海上の漁船による遵守を促進するための協定、平成15年5月21日条約第2号）

国連食糧農業機関（FAO）において1993年（平成5年）に採択された協定で、2003年（平成15年）に発効した。公海において操業する漁船に関する旗国の責任を明確化し、便宜置籍漁船が保存管理措置を遵守せずに操業を行うことを防止することを目的としている。わが国は2000年（平成12年）に受諾した。

#### 責任ある漁業の行動規範

1995年（平成7年）10月の第28回国連食糧農業機関（FAO）総会において採択された、生態系及び生物多様性に妥当な配慮を払い、水生生物資源の有効な保存、管理及び開発を確

保することを目的とする、責任ある慣行のための国際的な行動基準。本規範は自主的なものだが、FAOの非メンバーを含め全世界を範囲とする。

#### 地域漁業管理機関の設立条約

マグロ類を対象とする地域漁業管理機関が、全米熱帯まぐろ類委員会(IATTC)強化条約、大西洋まぐろ類保存条約(ICCAT)、みなみまぐろ保存条約(CCSBT)、インド洋まぐろ類委員会(IOTC)設立協定、中西部太平洋高度回遊性漁業資源保存管理条約(WCPFC)によって設立されており、わが国は全てに加盟している。マグロ類以外についても地域漁業管理機関が設立されている。

#### < 海洋科学研究 >

北太平洋の海洋科学に関する機関(PICES)のための条約(平成4年4月3日条約第160号)

1990年(平成2年)に採択され、1992年(平成4年)に発効した。わが国は1992年(平成4年)に受諾。広大な北太平洋の科学上の理解を達成するためには国際の科学的協力が重要であることを踏まえ、これを促進等するための政府間機関の設立を目的としている。この条約により設立された北太平洋海洋科学機関(PICES)は、北緯30度以北の北太平洋とその生物資源に関する科学上の知識を増進するための海洋科学研究の促進と調整等を目的とし、現在、カナダ、中国、日本、韓国、ロシア、アメリカの6カ国が加盟している。

## 海洋環境保全に関する国内の動き

### < 海洋環境全般 >

海洋基本法（平成 19 年 4 月 27 日法律第 33 号）

国連海洋法条約やアジェンダ 21 などによる新たな海洋の秩序や施策などを背景に、海洋分野の基本法として、2007 年（平成 19 年）に制定された。海洋に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的としている（第 1 条）。

「海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和」や「海洋の総合的管理」など 6 つの基本理念（第 2 条～第 7 条）、各主体の責務（第 8 条～第 12 条）、海洋基本計画の策定（第 16 条）について定めた後、12 の基本的施策を定めている（第 17 条～第 28 条）。また、海洋政策の推進体制として総合海洋政策本部の設置等を定めている。

「海洋環境の保全」は基本的施策の一つと位置付けられており、海洋の生物多様性の確保、汚濁の負荷の低減、廃棄物の排出の防止、流出した油等の防除、海洋の自然景観の保全その他の海洋環境の保全について必要な措置を講ずるとしている（法 18 条）。このほか沿岸域の総合的管理（法 25 条）などが規定されている。

本法に基づいて、2008 年（平成 20 年）に海洋基本計画が策定されており、海洋環境の保全に関しては、生物多様性の確保等の取組、環境負荷の低減のための取組、継続的な調査・研究の推進について、海洋保護区のあり方の明確化と設定などの具体的な取組が記述されている（第 2 部 2）。

環境基本法（平成 5 年 11 月 19 日法律第 91 号）

環境分野の基本法として、1993 年（平成 5 年）に制定された。環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的としている（第 1 条）。3 つの基本理念（第 3 条～第 5 条）、各主体の責務（第 6 条～第 9 条）等について定めた後、環境の保全に関する基本的施策を定めている（第 14 条～第 40 条）。

海洋環境に関する直接の定めはないが、基本的施策の策定・実施の指針として、「生物多様性の確保とともに多様な自然環境が体系的に保全されること」などが規定されている。

### < 生物多様性の保全等 >

生物多様性基本法（平成 20 年 6 月 6 日法律第 58 号）

生物多様性分野の基本法として、2008 年（平成 20 年）に制定された。生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的としている（第 1 条）。基本原則（第 3 条）、各主体の責務（第 4 条～第 6 条）、生物多様性国家戦略の策定（第 11 条）国の施策（第 14 条～第 26 条）などについて定めるとともに、地方公共団体には、国の施策に準じた施策の実施などを求めている（第 27 条）。

本法に基づいて、2010 年（平成 22 年）3 月に生物多様性国家戦略 2010 が策定されており、海洋生物多様性保全のための保護区、藻場・干潟の保全・再生、サンゴ礁の保全・再生など、沿岸・海洋の生物多様性の総合的な保全に関する行動計画が掲げられている。

自然公園法（昭和 32 年 6 月 1 日法律第 161 号）

1931 年（昭和 6 年）に国立公園法として制定され、1957 年（昭和 32 年）の改正で現行法の骨格が固まった。2009 年（平成 21 年）の改正では「生物の多様性の確保に寄与するこ



と」が立法目的に盛り込まれた。優れた自然の風景地の保護と、その利用の増進を図ることにより、国民の保健、休養及び教化に資するとともに、生物の多様性の確保に寄与することを目的とする（第 1 条）。このもとに、国立公園、国定公園、都道府県立自然公園の 3 種の保護地域について、指定の要件や地域・地種の区分ごとの行為規制などを規定している。

海域に指定できる区分は海域公園地区と普通地域であり、全国の海域に指定例がある。海域公園地区は、1970 年（昭和 45 年）の改正で創設された海中公園地区制度を引き継いだもので、海域の景観を維持するために国立公園・国定公園内に指定され、工作物の新築、鉱物の掘採・土石の採取、埋め立て・干拓などの開発行為等が許可制によって規制されている（第 22 条）。2009 年の改正によって、海中だけでなく海上の景観を対象とする、動植物の捕獲等は指定区域内において規制する、指定区域内で動力船の使用を規制するなどの変更が行われた。普通地域は、陸域の特別地域や海域公園地区の緩衝地帯としての役割を期待されているもので、大規模な工作物の新築などの開発行為等が届出制によって規制されている（第 33 条）。

自然環境保全法（昭和 47 年 6 月 22 日法律第 85 号）

高度経済成長期の自然破壊が全国的に問題となったことを背景として 1972 年（昭和 47 年）に制定され、2009 年（平成 21 年）の改正では「生物の多様性の確保」が立法目的に盛り込まれた。自然環境を保全することが特に必要な区域等の生物の多様性の確保その他の自然環境の適正な保全を総合的に推進することを目的とする（第 1 条）。このもとに、主に、原生自然環境保全地域、自然環境保全地域、都道府県自然環境保全地域の 3 種の保護地域について、指定の要件や地区ごとの行為規制などを規定している。

海域に指定できる区分は自然環境保全地域の海域特別地区と普通地区であり、海域特別地区については 1 件の指定例がある。海域特別地区は、自然環境保全地域内の生態系等を保全するために必要な核となるものについて指定され、工作物の新築、鉱物の掘採・土石の採取、埋め立て・干拓などの開発行為等が許可制によって規制されている（第 27 条）。2009 年の改正によって、自然公園法の海域公園地区と同様の変更が行われた。普通地区は、海域特別地区の緩衝地帯としての役割が期待されているもので、大規模な工作物の新築などの開発行為等が届出制によって規制されている（第 28 条）。

鳥獣保護法（鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、平成 14 年 7 月 12 日法律第 88 号）

1892 年（明治 25 年）の狩猟規則や 1918 年（大正 7 年）の狩猟法以来の経緯を有し、次第に野生鳥獣の保護管理の制度としての性格を強め、2002 年（平成 14 年）の改正では「生物多様性の確保」が目的に盛り込まれた。鳥獣の保護及び狩猟の適正化を図り、もって生物の多様性の確保、生活環境の保全や農林水産業の健全な発展への寄与を通じて、自然環境の恵沢を享受できる国民生活の確保等に資することを目的とする（第 1 条）。このもとに、野生の鳥類および哺乳類を対象として、捕獲等の制限、鳥獣保護区の指定と行為規制、狩猟の区域・期間・猟法の規制などを定めている。

捕獲等の制限（第 9 条）は海棲の鳥獣にも及ぶ。従来、海棲哺乳類には本法が適用されなかったが、2002 年（平成 14 年）の改正でアザラシ類等の 7 種が新たに対象となった。

また、鳥獣保護区（第 28 条）は海域に指定することができる。1950 年（昭和 25 年）に創設された制度であり、既に全国の干潟や内湾等に多くの指定例がある。鳥獣保護区内で、鳥獣やその生息地の保護を図るため特に必要があると認められる区域に指定される特別保護

地区では、工作物の設置、埋め立て・干拓などの開発行為等が許可制によって規制されている（第 29 条）。

種の保存法（絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律、平成 4 年 6 月 5 日法律第 75 号）

1992 年（平成 4 年）制定。絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存を図ることで良好な自然を保全することを目的とする（第 1 条）。このもとに、指定された国内希少野生動植物について、捕獲等の制限、生息地等保護区の指定と行為規制、保護増殖事業の実施などを定めている。

現在、数種の海鳥類が国内希少野生動植物種に指定されているが、生息地等保護区が海域に指定された例はない。

自然再生推進法（平成 14 年 12 月 11 日法律第 148 号）

2002 年（平成 14 年）制定。自然再生に関する施策を総合的に推進することを目的とする（第 1 条）。自然再生は、過去に損なわれた生態系その他の自然環境を取り戻すため、地域の多様な主体が参加して、自然環境を保全、再生、創出、維持管理等することであり、本法では、このための基本理念や自然再生事業の進め方等について規定されている。

海域の自然環境も自然再生の対象となりうる。法文上、干潟や藻場が例示されており、このほかサンゴ群集についても自然再生事業が行われている。

外来生物法（特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、平成 16 年 6 月 2 日法律第 78 号）

2004 年（平成 16 年）制定。特定外来生物による生態系等に係る被害を防止することを目的とする（第 1 条）。このもとに、生態系等に被害を及ぼすなどの外来生物を特定外来生物に指定し、飼養・栽培・保管・運搬、輸入、譲渡し等、野外に放つこと等を規制することのほか、国、地方公共団体、その他の団体等による特定外来生物の防除などについて定められている。海棲の外来生物も特定外来生物に指定されうる。

海岸漂着物処理推進法（美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律、平成 21 年 7 月 15 日法律第 82 号）

海岸に漂着または散乱しているごみ等が、海岸における良好な景観や環境に深刻な影響を及ぼしていることが懸念され、2009 年（平成 21 年）に制定された。海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする（第 1 条）。このもとに、海岸漂着物等について、基本方針や地域計画の策定、海岸管理者等による円滑な処理、国や地方公共団体等による発生の抑制などを定めている。

文化財保護法（昭和 25 年 5 月 30 日法律第 214 号）

1950 年（昭和 25 年）制定。文化財を保存し、かつその活用を図ることを目的とする（第 1 条）。文化財の一つである天然記念物は、1919 年（大正 8 年）に史蹟名勝天然記念物保存法によって創設された制度であり、学術上貴重で、わが国の自然を記念する動植物やそれらの生息地・自生地などが指定されている。

海棲の種やその生息地・自生地となっている海域も、天然記念物に指定することができ、

指定例もある。天然記念物に指定されると、個体の捕獲等や開発行為などを含め、現状の変更や保存に影響を及ぼす行為が制限される（第 125 条）。

#### < 水質汚濁の防止 >

水質汚濁防止法（昭和 45 年 12 月 25 日法律第 138 号）

深刻な公害が社会問題となる中、1970 年（昭和 45 年）に、いわゆる「公害国会」において従来の水質 2 法に代えて制定された。公共用水域及び地下水の水質の汚濁の防止を図ることにより国民の健康を保護するとともに生活環境を保全すること、工場等から排出される汚水等に関して人の健康にかかる被害が生じた場合の被害者保護を図ることを目的とする（第 1 条）。このもとに、工場・事業場からの排水について、公共用水域への排出等を規制している。具体的には、汚濁物質を排出する施設として定められた特定施設等を対象にして、排水基準（濃度規制、第 3 条）と指定水域における総量規制（第 4 条の 2 など）による排出の制限等が規定されている。

本法で排出が規制される公共用水域には「港湾」や「沿岸海域」のほか、海に流下する「河川」や「湖沼」も含まれている（第 2 条）。また、総量規制の対象となる指定水域には、東京湾、伊勢湾が定められている。

瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和 48 年 10 月 2 日法律第 110 号）

高度経済成長とともに瀬戸内海の水質汚濁の急速な進行を受け、水質汚濁防止法の特別法として 1973 年（昭和 48 年）に制定された。瀬戸内海の環境の保全を図ることを目的とし（第 1 条）このもとに基本計画と府県計画の策定、水質汚濁の原因となる特定施設の設置の規制、富栄養化にかかる指定物質の削減のための指導等、自然海浜保全地区の指定、埋立等についての特別の配慮、下水道・廃棄物、海難等による油の排出及び赤潮等に係る措置などについて規定されている。

#### < 海洋汚染の防止 >

海洋汚染防止法（海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、昭和 45 年 12 月 25 日法律第 136 号）

深刻な公害が社会問題となる中、1970 年（昭和 45 年）に、いわゆる「公害国会」において、従来の海水油濁防止法の規制対象・範囲を拡大して制定された。その後も海洋汚染に関する国際条約（ロンドン条約、MARPOL 条約など）の制定・改正に合わせて改正が重ねられている。海洋汚染等及び海上災害を防止し、あわせてこれらに関する国際約束の適確な実施を確保することを目的とする（第 1 条）。このもとに、海洋への排出物・廃棄物に関し、船舶や海洋施設等からの油・有害液体物質等・廃棄物の排出の規制（禁止や許可制）などを定めている。

#### < 環境影響評価 >

環境影響評価法（平成 9 年 6 月 13 日法律第 81 号）

環境基本法に環境影響評価が位置づけられたことを受けて、1984 年（昭和 59 年）の閣議決定「環境影響評価の実施について」をもとに対象事業を拡大するなどして、1997 年（平成 9 年）に制定された。環境影響評価の手續等を定めるなどにより、事業に係る環境の保全について適正な配慮がなされることを確保することを目的とする（第 1 条）。このもとに、対象事業の決定、方法書の作成等、環境影響評価の実施、準備書の作成等、評価書の作成等な

どを定め、土地の形状の変更や工作物の新設等を伴う大規模な事業について、事業者の自主的な環境配慮を促している。水面の埋立て・干拓など、海域で実施される事業も本法の対象に含まれている。

#### < 漁業 >

水産基本法（平成 13 年 6 月 29 日法律第 89 号）

国連海洋法条約による水産資源の保存管理体制への移行、周辺海域の資源状況の悪化などを受け、水産分野の基本法として 2001 年（平成 13 年）に制定された。水産に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする（第 1 条）。このもとに、理念、水産基本計画のほか、排他的経済水域等における水産資源の保存・管理などが定められている。

漁業法（昭和 24 年 12 月 15 日法律第 267 号）

旧来の慣習を参酌して 1910 年（明治 43 年）に制定された明治漁業法を改革し、水面の総合的高度利用を図り、漁業生産力の発展と漁業の民主化を図ることを目的として、1949 年（昭和 24 年）に制定された。漁業生産に関する基本制度を定め、漁業者及び漁業従事者を主体とする漁業調整機構の運用によって水面を総合的に利用することを目的とする（第 1 条）。このもとに、漁業権制度、指定漁業制度、漁業調整に関する命令（採捕等の制限）、漁業調整委員会制度などが定められている。漁業権は、行政庁の免許により設定される、一定の水面において特定の漁業を一定の期間排他的に営むことのできる権利であり、免許の内容や漁業権行使規則などによって漁業種類、区域、期間、漁業の方法などが制限されている。第三者の侵害に対しては物権的請求権、損害賠償請求権に加え、漁業権侵害罪が適用される。

水産資源保護法（昭和 26 年 12 月 17 日法律第 313 号）

水産資源の維持培養を図るための法令措置は明治漁業法や制定当初の現行漁業法においても包括的に規定されていたが、第 2 次世界大戦後に水産資源の枯渇が問題となり、1950 年（昭和 25 年）の水産資源枯渇防止法の制定を経て、積極的な資源保護対策の制度を加え、1951 年（昭和 26 年）に議員立法として制定された。水産資源の保護培養を図り、かつその効果を将来にわたって維持することにより、漁業の発展に寄与することを目的とする（第 1 条）。このもとに、水産動植物の採捕制限等に関する命令、魚類防疫制度、保護水面制度などが定められている。保護水面は、水産動物の産卵、稚魚の成育、水産動植物の種苗の発生に適した水面に指定され、区域内では管理計画による採捕の制限等や埋立・浚渫の工事等が制限される（法 14 条等）。

都道府県漁業調整規則

漁業法及び水産資源保護法に基づき、都道府県知事が水産資源の保護培養、漁業取締り、その他漁業調整のための制限又は禁止の措置を定める規則。各都道府県の具体的事情に応じて、漁業の許可制、一定の期間や区域における採捕の制限・禁止などが定められている。

水産業協同組合法（昭和 23 年 12 月 15 日法律第 242 号）

1886 年（明治 19 年）の漁業組合準則、1910 年（明治 43 年）の明治漁業法に定められていた漁業組合制度を引き継いで、1948 年（昭和 23 年）に制定された。漁民及び水産加工業者の協同組織の発達を促進することを目的とする（法 1 条）。このもとに、漁業協同組合については組合の事業、組合員の資格、組合の管理、組合の設立・解散などを詳細に定めると

ともに、この他の水産業協同組合についても規定を置いている。漁業協同組合は、資源管理規程（法 11 条の 2）により対象となる区域、水産資源の管理の方法などを定めることができる。

海洋水産資源開発促進法（昭和 46 年 5 月 17 日法律第 60 号）

水質汚濁や海底の開発が進む中で、沿岸海域において水産動植物を増殖・養殖し、重要な漁場において他産業と調整を行う必要から、1971 年（昭和 46 年）に制定された。海洋水産資源の開発及び利用の合理化を促進することを目的とする（法 1 条）。このもとに、基本方針の作成、都道府県による沿岸水産資源開発区域の指定、政令による指定海域の指定などについて定めている。

海洋生物資源の保存及び管理に関する法律（平成 8 年 6 月 14 日法律第 77 号）

国連海洋法条約の締結にともない、同条約が漁獲可能量の決定と生物資源の保存・管理措置を沿岸国に義務付けていることから、1996 年（平成 8 年）に制定された。排他的経済水域等における海洋生物資源の保存及び管理を図り、あわせて国連海洋法条約の的確な実施を確保することを目的とする（第 1 条）。このもとに、特定海洋生物資源ごとの漁獲可能量（TAC）または漁獲努力可能量（TAE）による保存管理について定めている。

< 公物管理 >

港湾法（昭和 25 年 5 月 31 日法律第 218 号）

1950 年（昭和 25 年）制定。港湾の秩序ある整備と適正な運営を図るとともに、航路を開発し、及び保全することを目的とする（法 1 条）。このもとに、港湾計画、港湾管理者、港湾区域等について定めている。2000 年（平成 12 年）の改正によって、目的に「環境の保全に配慮」が追加された。

漁港漁場整備法（昭和 25 年 5 月 2 日法律第 137 号）

1950 年（昭和 25 年）制定。水産業の健全な発展及びこれによる水産物の供給の安定を図るため、環境との調和に配慮しつつ、漁港漁場整備事業を総合的かつ計画的に推進し、及び漁港の維持管理を適正にすることを目的とする（法 1 条）。このもとに、漁港漁場整備の推進に関する基本方針と長期計画の策定等について定めている。基本方針においては、漁港漁場整備事業の推進に際し配慮すべき環境との調和に関する事項を定めるものとし、長期計画は、水産動植物の増殖及び養殖の推進の動向に配慮して定めるものとされている。2001 年（平成 13 年）の改正によって、目的に「環境との調和に配慮」が追加された。

海岸法（昭和 31 年 5 月 12 日法律第 101 号）

1956 年（昭和 31 年）制定。津波、高潮、波浪その他海水または地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資することを目的とする（法 1 条）。このもとに、基本方針と基本計画の策定、海岸保全区域の指定と管理、一般公共海岸区域に関する管理などについて定めている。目的に「海岸環境の整備と保全」及び「公衆の海岸の適正な利用」が追加されたのは、1999 年（平成 11 年）の改正時。

## 海洋保護区に該当すると考えられる我が国の既存の制度等

### 自然景観や学術上価値の高い動植物等の保護等

区域（制度）	区域指定目的	主な規制内容
自然公園 (自然公園法)	傑出した自然の風景地を保護し、その利用を増進する	主として埋立などの開発規制(普通地域:届出制、海域公園地区:許可制・採捕規制を行う区域もある)。なお、汽水域では特別地域(許可制)の設定がありうる。
自然海浜保全地区(瀬戸内海環境保全特別措置法)	自然の状態が維持され、将来にわたり海水浴や潮干狩り等に利用される海浜池等を保全する	工作物の新築、土地の形質の変更、鉱物の掘採、土石の採取等の開発規制(府県への届出制)
天然記念物 (文化財保護法)	学術的価値の高い動物、植物、地質鉱物を保護する	現状の変更、またはその保存に影響を及ぼす行為(許可制)

### 自然環境又は生物の生息・生育場の保護等

区域（制度）	区域指定目的	主な規制内容
自然環境保全地域(自然環境保全法)	保全が特に必要な優れた自然環境を保全する	主として土地改変などの開発規制(普通地区:届出制、海域特別地区:許可制・採捕規制を行う区域もある)。
鳥獣保護区 (鳥獣保護法)	鳥獣の保護	狩猟の規制。特別保護地区では工作物建築等開発規制、特別保護指定区域ではさらに動力船使用規制等が加わる。
生息地等保護区 (種の保存法)	国内希少野生動植物種を保存する	監視地区では開発規制(届出制)。管理地区では開発規制(許可制)のほか指定種の採捕規制、動力船利用制限。さらに立入制限地区では立入を制限。

### 水産動植物の保護培養等

区域（制度）	区域指定目的	主な規制内容
保護水面（水産資源保護法）	水産動植物の保護培養	産卵、稚魚の育成等に適した水面につき、埋立、浚渫などの開発規制（許可制）、指定水産動植物の採捕規制。
沿岸水産資源開発区域、指定海域（海洋水産資源開発促進法）	水産動植物の増殖及び養殖を計画的に推進するための措置等により海洋水産資源の開発及び利用の合理化を促進	海底の改変、掘削行為などの開発規制（知事又は農林水産大臣への届出制）。沿岸水産資源開発区域では、都道府県は「沿岸水産資源開発計画」を定める。
都道府県、漁業者団体等による各種指定区域	水産動植物の保護培養、持続可能な利用の確保等	特定の水産動植物の採捕規制等。
（各種根拠制度） 採捕規制区域（漁業法及び水産資源保護法）、資源管理規程の対象水面及び組合等の自主的取組（水産業協同組合法）		
共同漁業権区域（漁業法）	漁業生産力の発展（水産動植物の保護培養、持続的な利用の確保等）等	漁業権行使規則（知事認可）等による水産動植物の採捕規制（区域、期間、漁法、隻数等）。また、第三者の侵害に対して物権的請求権、損害賠償請求権に加え、漁業権侵害罪が適用。

## 海洋生物多様性保全戦略用語集（案）

海洋生物多様性保全戦略の本文の文脈に即して説明したものであり、必ずしも一般的な定義のみを示したものではありません。

### ア行

赤潮	植物プランクトンが異常に増殖することによる海水の変色現象をいう。まれにはバクテリアや動物プランクトンが赤潮を起こす。色は原因となる生物の種や量によって、褐色や緑色を呈することもある。赤潮は魚介類の大量へい死を引き起こすことがある。赤潮はプランクトン増殖の制限因子となっている栄養塩類等が適当な条件のもとに供給されるために起こると考えられ、海の富栄養化の進行にともなって発生頻度を増している。
アジェンダ 21	21 世紀に向けて持続可能な開発を実現するための具体的な行動計画であり、1992 年にリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）で採択された。第 17 章が海洋に関する章となっている。
移行領域	亜熱帯系水と亜寒帯系水間の水塊特性の遷移域。亜熱帯循環と亜寒帯循環の力学的境界にも当たっている。移行領域は、水の密度の決定要因である水温と塩分の南北変化が大きく、かつそれらの効果が補償しあうために密度の南北変化は小さいという特徴的な構造をもっている。
上乘せ	法律と同じ目的を有するが、同一の対象について、より厳しい基準を条例で定めること。
エコトーン（遷移帯）	2 つの大きな環境の境界域をいう。一般的に境界域は環境変化に応じて生物相も連続的に変化するため、多種多様な生物が生息する。陸域と海域の境界域は、泥や砂の粒径組成や湿り具合等の環境が連続的に変化し、それぞれに適応した生物が生息・生育する。
エルニーニョ・ラニーニャ現象	エルニーニョ現象とは、太平洋赤道域の日付変更線付近から南米のペルー沿岸にかけての広い海域で海面水温が平年に比べて高くなり、その状態が 1 年程度続く現象で、逆に、同じ海域で海面水温が平年より低い状態が続く現象はラニーニャ現象と呼ばれている。ひとたびエルニーニョ現象やラニーニャ現象が発生すると、日本を含め世界中で異常な天候が起こると考えられている。
沿岸湧昇域	北半球（南半球）の陸を左（右）にみて岸沿いに吹く風により、海面付近の暖かい水が風の方向に力を受けるとともにコリオリ力を受けて沖側に流されることで、それを補償するように深いところから冷たい栄養塩に富んだ海水が湧き上がってくる沿岸湧昇が起こる海域。植物性プランクトンが多く発生するため、良い漁場となっている。
親潮	千島列島に沿って南下して日本の東まで達する寒流で、日本の南を流れる黒潮とともに日本近海にみられる代表的な海流。また、北海道東方や釧路沖、三陸沖などに存在する低温・低塩分で溶在酸素量が多く、栄養塩に富んだ水を親潮ということもある。

### カ行

海洋生物地理情報システム（OBIS: Ocean Biogeographic Information System）	海洋生物のセンサス（Census of Marine Life program）により設立された海洋の生物・環境に関するデータを集約するシステム。各国・地域に設置されているノード（拠点）や、各種データベースを通じてデータが集約される。
国連環境開発会議 地球サミット、UNCED:United Nations Conference on Environment and Development）	地球環境問題が深刻化し、世界的規模での早急な対策の必要性が指摘されたため、国連の主催により、1992 年にブラジルのリオデジャネイロで開催された国際会議。持続可能な開発に関する原則である「環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言」が採択され、その具体的な行動計画と



	して「アジェンダ21」が採択された。また、この会議中に生物多様性条約や気候変動枠組条約が署名のために開放された。
漁獲可能量 (TAC : Total Allowable Catch)	海洋生物資源の保存及び管理に関する法律に定められた、排他的経済水域等において採捕することができる海洋生物資源の種類ごとの年間の数量の最高限度。さんま、すけとうだらなどの7魚種について設定され、漁業種類別、都道府県別に漁業者に割り当てられている。
漁業権	行政庁の免許により設定される、一定の水面において特定の漁業を一定の期間排他的に営むことのできる権利。漁業法に定められ、財産権であるとともに物権とみなされる。漁業権には、漁具を定置して漁業を営む権利(定置漁業権)、一定の区域内で養殖業を営む権利(区画漁業権)、一定の水面を共同に利用して漁業を営む権利(共同漁業権)の3種類がある。免許の内容により漁具、漁法、漁獲物の種類、漁業時期などが特定され、共同漁業権等については漁業協同組合が定める規則によりさらに詳細に制限される。江戸時代の漁場利用に係る秩序とともに漁業権の原型となった権利関係が形成されたとされ、明治時代に漁業法制に規定された。
クリアリングハウス	ネットワーク上に散在する様々なデータベースに保管されているデータを、一括検索する仕組み。個々のデータベースへアクセスして何度も検索する必要がないため、目的とするデータの所在確認が容易になる。
黒潮	東シナ海を北上して九州と奄美大島の間のトカラ海峡から太平洋に入り、日本の南岸に沿って流れ、房総半島沖を東に流れる海流。貧栄養であるためプランクトンの生息数が少なく、透明度は高い。南極環流やメキシコ湾流と並んで世界最大規模の海流である。
経済協力開発機構 (OECD:Organisation for Economic Co-operation and Development)	欧州経済協力機構を前身とし、1961年に経済協力開発機構条約に基づいて設立された国際機関。市場経済を原則とする先進諸国が集まり、世界経済の発展への貢献、発展途上国援助、多角的自由貿易の拡大を目的とした活動を行っている。2010年9月現在、加盟国は33カ国。
国際海事機関 (IMO)	海事問題に関する国際協力を促進するため1958年に設立された国連専門機関。海上の安全等に関する事項、並びに海洋汚染防止及び規制に関する事項について行政事項及び法律事項等を取り扱うことを目的とする。
国際海洋データ・情報交換システム (IODE:International Oceanographic Data and Information Exchange)	国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) が1961年に設立した政府間海洋学委員会 (IOC) が推進するプログラム。海洋の調査やデータ交換の促進を目的とする。米国、ロシア及び中国の3箇所に設置された、海洋学のための世界データセンター (WDC for Oceanography) を核とし、加盟各国に設置される国立海洋データセンターから構成されるシステムが整備されている。
国際自然保護連合 (IUCN : International Union for Conservation of Nature and Natural Resources)	自然及び天然資源の保全に関わる国家、政府機関、及び非政府機関の連合体として、1948年に設立された国際的な団体。全地球的な野生生物の保護、自然環境・天然資源の保全の分野で専門家による調査研究を行い、関係各方面への勧告・助言、開発途上地域に対する支援等を実施している。
混獲	漁獲対象種に混じって、対象外の魚や海獣類などが一緒に漁獲されること。

## サ行

里海	わが国沿岸域において、自然生態系と調和しつつ人手を適切に加えることにより、高い生産性と生物多様性の保全が図られている海。我が国の沿岸域は、古来より人間活動との関わり合いが深く、採貝・採藻などの漁業活動が行われてきた。
資源回復計画	緊急に資源回復が必要な魚種について、減船、休漁、漁具改良、保護区の設定等の漁獲努力量削減、種苗放流等による資源の積極的培養、漁場環境の保全等の取組を総合的に推進するもの。国又は都道府県が、関係漁業者の意見を踏まえ、作成する。

自然環境保全基礎調査	全国的な観点からわが国における自然環境の現況及び改変状況を把握し、自然環境保全の施策を推進するための基礎資料を整備するために、環境省が昭和48年度より自然環境保全法第4条の規定に基づきおおむね5年ごとに実施している調査。一般に、「緑の国勢調査」と呼ばれ、陸域、陸水域、海域の各々の領域について調査項目を分類し国土全体の状況を調査している。調査結果は報告書及び地図等に取りまとめられた上公表されており、これらの報告書等は、自然環境の基礎資料として、自然公園等の指定・計画をはじめとする自然保護行政のほか、環境影響評価等の各方面において活用されている。
持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグ・サミット、WSSD: World Summit on Sustainable Development)	国連環境開発会議(地球サミット)で採択されたアジェンダ21の実施促進や新たな課題について議論することを目的に、南アフリカのヨハネスブルグで2002年に開催された国際会議。各国首脳が持続可能な開発を約束する「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」及び「ヨハネスブルグ実施計画」が採択された。
深海カイメン群集	海山や大陸斜面、海底谷等のような栄養塩の豊富な流れの速い場所に主に形成されるカイメンの群集。カイメン群集の成長率は2-7cm/年と遅く、寿命は最大6000年と長い。魚や無脊椎動物に生息の場を提供し、海底の物理的性質も改変し、周囲の動物相に影響する。一般的に無脊椎動物の多様性は周辺の海底より2倍高い。
深海コケムシ群集	深海に形成されるコケムシの群集。コケムシは、外肛門動物門に属する無脊椎動物で、口の周りの触手には繊毛が生えている総担(ふさかつぎ)と呼ばれる構造を持ち微生物を餌とする。個虫の直径が1mm以下の動物で、炭酸カルシウムなどの外壁からなるコロニーを作り、深海の生物に生息の場を提供する。
水塊(水柱)	海水温、塩分、溶存酸素、栄養塩類などが一様な海水の塊のこと。
生態学的あるいは生物学的に重要で保護を必要とする海洋及び深海の生息地特定のための科学的クライテリア	生態学的あるいは生物学的に重要で保護を必要とする海洋及び深海の生息地特定のための科学的クライテリアおよび生物地理区分システムに関する専門家ワークショップの提言を受け、CBD-COP9 決議書 IX/20(海洋・沿岸の生物多様性)の付属書Iに記載された。7つの科学的基準があげられている。
生態系サービス(ecosystem service)	生態系から人が得ることのできる便益をいう。「第3章1.生物多様性及び生態系サービスとは何か」を参照。
総量削減	工場・事業場排水に対する排水規制(濃度規制)だけでは水質環境基準の確保が困難な閉鎖性海域(指定水域)を対象に、流入する汚濁物質の負荷量を削減することにより水質汚濁を防止する制度。水質汚濁防止法に根拠を置き、現在、東京湾、伊勢湾、瀬戸内海を対象に、COD、窒素、りんの3項目の削減が実施されている。本制度では、環境大臣が定める総量削減基本方針に基づき、関係都府県が削減目標や対策を定めた総量削減計画を策定する。具体的な対策としては、工場・事業場に対する総量規制基準の適用、下水道や浄化槽の整備等がある。

## タ行

大陸棚	低潮線に始まり、深海に向かって著しい傾斜の増大が生ずる深さまでの大陸を取り巻く海底地域。日本周辺の大陸棚の外縁水深はおおよそ200m以浅にある。大陸棚の海域は一般に好漁場で、海底資源の埋蔵量も多いとされる。なお、国連海洋法条約に基づく大陸棚の定義と異なる。
多利用型統合的の海域管理計画	知床世界自然遺産地域内の海域の保全を強化するために、環境省と北海道が2007年に策定した管理計画。海洋環境の保全や漁業に関する法による規制、及び漁業者や観光業者による自主的な管理を基本とし、遺産地域内の海洋生態系の保全と持続的な水産資源利用による安定的な漁業の両立を目的とする。
地域漁業管理機関	ある一定の広がりをもつ水域の中で、漁業管理をするための条約に基づいて設置される国際機関。関係国の参加により、対象水域における対象

	資源の保存・管理のための措置を決定する。
対馬暖流	九州西方沖に分布する黒潮系の水塊と、東シナ海の沿岸水が混ざり合った海水が対馬海峡を通過して日本海に流入する暖流。
統合的沿岸域管理	Integrated Coastal Management(ICM)などとして広く用いられている概念。アジェンダ 21 は、陸域も含む沿岸域の環境悪化について懸念を表明し、沿岸域の統合的管理及び持続可能な開発を沿岸国の義務とした上で、「全ての関与部門を含む統合された政策及び意思決定プロセスを定めること」などを強調している。

## ナ行

入漁権	設定行為（入漁権を設定する契約）に基づき、他人の共同漁業権等に属する漁場においてその漁業権の内容たる漁業の全部または一部を営む権利。漁業法に定められており、漁業協同組合が定める規則により制限される。
(水産物の) 認証制度	持続可能な漁業で獲られた水産物にラベルを貼り、その商品を消費者が選択することによって持続的な漁業を推進する制度。マリン・エコラベル・ジャパンによる制度や、国際的な認証制度である海洋管理協議会(MSC)による制度などがある。
熱水噴出孔	マグマにより熱せられた海水がミネラルや硫化物、水素、メタン、マグネシウム、金属等を含み地殻から噴出し形成される場所。熱水噴出孔は中央海嶺及び背弧拡大中心にあることが知られている。化学合成細菌はこの硫化物の豊富な海水を利用して一次生産する。生産されたエネルギーは化学合成細菌を餌としたり、共生するハオリムシ、イガイ、ウリガイ、エビなどの生物群集を支えており、その80%以上が固有種である。

## ハ行

排他的経済水域 (EEZ:exclusive economic zone)	国連海洋法条約第5部に定められた、領海に接続し、領海の基線から200海里を超えない範囲で設定される水域。沿岸国は、排他的経済水域内の天然資源(生物資源及び非生物資源)の探査、開発、保存及び管理のための主権的権利を有し、また、人工島、施設、構築物の設置及び利用、海洋の科学的調査、海洋環境の保護及び保全に関して管轄権を有する。
排水基準	水質汚濁防止法に定められた、特定施設を設置する工場・事業場からの排水に含まれる有害物質等の許容限度。人の健康に被害を生じるおそれに対応した健康項目と、生活環境に被害を生じるおそれに対応した生活環境項目がある。
白化現象	造礁サンゴが共生藻を失って、透明なサンゴ組織を通して白い骨格が透けて見え、白くなる現象をいう。サンゴが、高水温・低水温・強い光・紫外線・低い塩分などのストレスを受けることが原因とされている。白化した状態が長く続くと、サンゴは共生藻からの光合成生産物を受け取ることができなくなり、死滅する。
バラスト水	荷物を積載していない船を安定させるために積み込む海水のこと。荷物を降ろした時に積み込まれ、通常荷を積み際に港内において排出される。
東アジア海域環境管理パートナーシップ (PEMSEA : Partnerships in Environmental Management for the Seas of East Asia )	東・東南アジアの海域における環境保全と調和した開発を推進するため、政府、地方政府、非政府組織、研究機関等の連携の強化を目的として1994年に国連開発計画(UNDP)によって設立されたパートナーシップ。我が国は2002年から参加している。現在、厦門(中国)、ダナン(ベトナム)など9カ国で持続可能な開発に関するモデル事業を実施している。
微生物ループ(microbial loop)	溶存有機物を起点とし、細菌群集、原生生物へと波及する微生物間の食物連鎖の関係。従来の食物連鎖と共に海洋や湖沼の自然生態系において重要な役割を担っていると考えられている。
漂砂システム	海水の運動(波、潮流、沿岸流等)によって生じる海岸や海底の土砂の移動分散システム。漂砂の大部分は砕波帯で発生し、漂砂の移動は平行

	方向の沿岸漂砂と直角方向の岸沖（離岸）漂砂がある。構造物の設置、波や流れの変化によって漂砂システムも変化し、周辺環境に影響を与えていることもある。
貧酸素水塊	溶存酸素濃度が極度に低下した水塊のこと。水域の底層においては、富栄養化によって増殖したプランクトンの死骸や水域に流入した有機物を微生物が分解することにより、溶存酸素濃度が極度に低下する。水生生物が貧酸素水塊に長時間接することで死滅する等の被害が出ることがある。
北西太平洋地域海行動計画 (NOWPAP: Northwest Pacific Action Plan)	閉鎖性水域の海洋汚染管理と海洋及び沿岸域の資源管理を目的として国連環境計画（UNEP）が提唱する地域海計画の1つで、日本海及び黄海における海洋環境の保護のために日本、中国、韓国、ロシアが連携する枠組み。2007年以降、漂流ゴミに対する取組を強化している。

## マ行

モニタリングサイト 1000（重要生態系監視地域モニタリング推進事業）	2003年度から環境省が実施する全国約1000カ所のモニタリング調査。大学・博物館・NGO・市民ボランティアなどの協力を得て、沿岸域（磯・干潟・アマモ場・藻場）、サンゴ礁をはじめ森林・草原などの各生態系において継続的な調査を実施している。
-------------------------------------	---

## ヤ行

溶存酸素	略称D O。水中に溶解している酸素のことで、水質汚染状況を測る指標の1つ。
横だし	法律が規制していない対象まで条例によって規制の範囲を広げること。

## ラ行

冷水性サンゴ群集	イシサンゴ、ソフトコーラル、クロサンゴを含む冷水性のサンゴの群集。大西洋、地中海、インド洋、太平洋、南極海に広く分布する。一般的に高緯度では水深50-1200mに、低緯度では水深4000mまで生息する。成長は遅く、熱帯のサンゴに比べ1/10の成長率にすぎない。大陸棚縁や海山に多く、海流によって運ばれてくる有機物や動物プランクトンを餌とする。炭酸カルシウムの骨格を形成し、動物群集に生息の場を提供しており、周辺の海底に比べ種の多様性ははるかに高く、固有種も多い。
冷水湧出域	水深400-7000mの大陸棚縁部に沿って見られる、油やガスが湧出する軟泥の海底等に冷水が湧き出している場所。高濃度のメタンや硫化物を含む湧水は化学合成生物群集の高い生産性に重要な役割を果たしている。メタンや硫化物を利用する化学合成細菌がウリガイやイガイ、ハオリムシなどの付着性生物と共生したり餌とすることで高い生物量を支えており、また、冷水湧出域は周囲の底質よりも種の多様性が高い。数種の魚類が冷水湧出生態系で確認されており、固有性が極めて高い。

## 条約新戦略計画・愛知目標

## 環境省仮訳

## ビジョン（展望）

この戦略計画のビジョンは、「自然と共生する」世界であり、すなわち「2050年までに、生物多様性が評価され、保全され、回復され、そして賢明に利用され、それによって生態系サービスが保持され、健全な地球が維持され、全ての人々に不可欠な恩恵が与えられる」世界である。

## ミッション（使命）

生物多様性の損失を止めるために効果的かつ緊急な行動を実施する。これは、2020年までに、回復力のある生態系と、その提供する基本的なサービスが継続されることが確保され、それによって地球の生命の多様性が確保され、人類の福利と貧困解消に貢献するためである。

これを確保するため、生物多様性への圧力が軽減され、生態系が回復され、生物資源が持続可能に利用され、遺伝資源の利用から生ずる利益が公正かつ衡平に配分され、適切な資金資源が提供され、能力が促進され、生物多様性の課題と価値が主流化され、適切な政策が効果的に実施され、意思決定が予防的アプローチと健全な科学に基づく。

**戦略目標 A . 各政府と各社会において生物多様性を主流化することにより、生物多様性の損失の根本原因に対処する。**

目標 1 : 遅くとも2020年までに、生物多様性の価値と、それを保全し持続可能に利用するために可能な行動を、人々が認識する。

目標 2 : 遅くとも2020年までに、生物多様性の価値が、国と地方の開発・貧困解消のための戦略及び計画プロセスに統合され、適切な場合には国家勘定、また報告制度に組み込まれている。

目標 3 : 遅くとも2020年までに、条約その他の国際的義務に整合し調和するかたちで、国内の社会経済状況を考慮しつつ、負の影響を最小化又は回避するために生物多様性に有害な奨励措置(補助金を含む)が廃止され、段階的に廃止され、又は改革され、また、生物多様性の保全及び持続

可能な利用のための正の奨励措置が策定され、適用される。

目標 4 : 遅くとも2020年までに、政府、ビジネス及びあらゆるレベルの関係者が、持続可能な生産及び消費のための計画を達成するための行動を行い、又はそのための計画を実施しており、また自然資源の利用の影響を生態学的限界の十分安全な範囲内に抑える。

**戦略目標 B . 生物多様性への直接的な圧力を減少させ、持続可能な利用を促進する。**

目標 5 : 2020年までに、森林を含む自然生息地の損失の速度が少なくとも半減、また可能な場合には零に近づき、また、それらの生息地の劣化と分断が顕著に減少する。

目標 6 : 2020年までに、すべての魚類、無脊椎動物の資源と水生植物が持続的かつ法律に沿ってかつ生態系を基盤とするアプローチを適用して管理、収穫され、それによって過剰漁獲を避け、回復計画や対策が枯渇した種に対して実施され、絶滅危惧種や脆弱な生態系に対する漁業の深刻な影響をなくし、資源、種、生態系への漁業の影響を生態学的な安全の限界の範囲内に抑えられる。

目標 7 : 2020年までに、農業、養殖業、林業が行われる地域が、生物多様性の保全を確保するよう持続的に管理される。

目標 8 : 2020年までに、過剰栄養などによる汚染が、生態系機能と生物多様性に有害とならない水準まで抑えられる。

目標 9 : 2020年までに、侵略的外来種とその定着経路が特定され、優先順位付けられ、優先度の高い種が制御され又は根絶される、また、侵略的外来種の導入又は定着を防止するために定着経路を管理するための対策が講じられる。

目標 10 : 2015年までに、気候変動又は海洋酸性化により影響を受けるサンゴ礁その他の脆弱な生態系について、その生態系を悪化させる複合的な人為的圧力を最小化し、その健全性と機能を維持する。

**戦略目標C . 生態系、種及び遺伝子の多様性を守ることにより、生物多様性の状況を改善する。**

目標11：2020年までに、少なくとも陸域及び内陸水域の17%、また沿岸域及び海域の10%、特に、生物多様性と生態系サービスに特別に重要な地域が、効果的、衡平に管理され、かつ生態学的に代表的な良く連結された保護地域システムやその他の効果的な地域をベースとする手段を通じて保全され、また、より広域の陸上景観又は海洋景観に統合される。

目標12：2020年までに、既知の絶滅危惧種の絶滅及び減少が防止され、また特に減少している種に対する保全状況の維持や改善が達成される。

目標13：2020年までに、社会経済的、文化的に貴重な種を含む作物、家畜及びその野生近縁種の遺伝子の多様性が維持され、その遺伝資源の流出を最小化し、遺伝子の多様性を保護するための戦略が策定され、実施される。

**戦略目標D . 生物多様性及び生態系サービスから得られる全ての人のための恩恵を強化する。**

目標14：2020年までに、生態系が水に関連するものを含む基本的なサービスを提供し、人の健康、生活、福利に貢献し、回復及び保全され、その際には女性、先住民、地域社会、貧困層及び弱者のニーズが考慮される。

目標15：2020年までに、劣化した生態系の少なくとも15%以上の回復を含む生態系の保全と回復を通じ、生態系の回復力及び二酸化炭素の貯蔵に対する生物多様性の貢献が強化され、それが気候変動の緩和と適応及び砂漠化対処に貢献する。

目標16：2015年までに、遺伝資源へのアクセスとその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書が、国内法制度に従って施行され、運用される。

**戦略目標E . 参加型計画立案、知識管理と能力開発を通じて実施を強化する。**

目標17：2020年までに、各締約国が、効果的で、参加型の改訂生物多様性国家戦略及び行動計画を策定し、政策手段として採用し、実施している。

目標18：2020年までに、生物多様性とその慣習的な持続可能な利用に関連して、先住民と地域社会の伝統的知識、工夫、慣行が、国内法と関連する国際的義務に従って尊重され、生物多様性条約とその作業計画及び横断的事項の実施において、先住民と地域社会の完全かつ効果的な参加のもとに、あらゆるレベルで、完全に認識され、主流化される。

目標19：2020年までに、生物多様性、その価値や機能、その現状や傾向、その損失の結果に関連する知識、科学的基礎及び技術が改善され、広く共有され、適用される。

目標20：少なくとも2020年までに、2011年から2020年までの戦略計画の効果的実施のための、全ての資金源からの、また資金動員戦略における統合、合意されたプロセスに基づく資金資源動員が、現在のレベルから顕著に増加すべきである。この目標は、締約国により策定、報告される資源のニーズアセスメントによって変更される必要がある。

\* なお、原文については、生物多様性条約ホームページ(<http://www.cbd.int/>)を参照のこと。



## COP10 決定（海洋と沿岸の生物多様性）

ADVANCE UNEDITED TEXT

2 November 2010

CONVENTION ON BIOLOGICAL DIVERSITY  
CONFERENCE OF THE PARTIES TO THE  
CONVENTION ON BIOLOGICAL DIVERSITY  
Tenth meeting  
Nagoya, Japan, 18-29 October 2010  
Agenda item 5.2

**MARINE AND COASTAL BIODIVERSITY***Decision as adopted (Advance unedited version)\**

*The Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity*

***In-depth review of the progress made in the implementation of the elaborated programme of work on marine and coastal biological diversity, as contained in annex I to decision VII/5***

1. *Expresses its appreciation* to Parties, other Governments and relevant organizations for submitting relevant information, such as third and fourth national reports, voluntary reports and other relevant reports;
2. *Takes note* of progress made in the implementation of the elaborated programme of work on marine and coastal biological diversity, as contained in the annex I to decision VII/5, at national, regional and global levels and that implementation has been facilitated by the Executive Secretary as well as relevant United Nations agencies and international organizations, but *notes with concern* that these efforts have not been able to prevent the serious decline in marine and coastal biodiversity and ecosystem services;
3. *Recognizes and supports* the establishment, under the United Nations and accountable to the General Assembly, of the Regular Process for Global Reporting and Assessment of the State of the Marine Environment including Socioeconomic Aspects and the work of United Nations Environment Programme (UNEP), United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO) - Intergovernmental Oceanographic Commission (IOC) and the United Nations Division for Ocean Affairs and the Law of the Sea (UNDOALOS);
4. *Notes with concern* the slow progress towards achieving the 2012 target of establishment of marine protected areas, consistent with international law and based on the best scientific information available, including representative networks, and that despite efforts in the last few years, just over 1 per cent of the ocean surface is designated as protected areas, compared to nearly 15 per cent of protected-area coverage on land;
5. *Emphasizes* the need for a balanced approach to all elements of the programme of work on marine and coastal biodiversity, as contained in annex I to decision VII/5;

---

\* This is an advanced unedited text reflecting the decision as adopted on the basis of document UNEP/CBD/COP/10/L.42 and any amendments made during the closing Plenary session. It has not been formally edited. The final official version of the decision will be issued as part of the report of the meeting in due course.

6. *Requests* Parties to implement actions at the national level and collaborate with activities related to the Global Programme of Action for the Protection of the Marine Environment from Land-Based Activities (GPA), taking into account national capacity and circumstances;

7. *Notes with concern* the adverse impact of climate change on marine and coastal biodiversity (e.g., sea level rise, ocean acidification, coral bleaching) and *recognizing* that the ocean is one of the largest natural reservoirs of carbon, which can significantly affect the rate and scale of global climate change, *invites* Parties, other Governments and relevant organizations to further integrate climate change-related aspects of marine and coastal biodiversity into relevant national strategies, action plans and programmes, including, *inter alia*, national biodiversity strategies and action plans (NBSAPs), national adaptation programmes of action (NAPAs), national integrated marine and coastal management programmes, the design and management of marine and coastal protected areas, including the selection of areas in need of protection to ensure maximum adaptive capacity of biodiversity, and other marine environment and resource management-related strategies;

8. *Stressing* the importance of marine and coastal biodiversity to the mitigation of and adaptation to climate change, *invites* Parties, other Governments, relevant organizations, and indigenous and local communities, to address climate-change adaptation and mitigation issues, in line with the decisions on the in-depth review of work on biodiversity and climate change (see decision X/xx on biodiversity and climate change) by:

(a) Highlighting the role and potential of marine and coastal ecosystems, such as coral reefs and estuaries, and habitats such as tidal salt marshes, mangroves and seagrasses;

(b) Extending their efforts in identifying current scientific and policy gaps in order to promote sustainable management, conservation and enhancement of natural carbon sequestration services of marine and coastal biodiversity;

(c) Identifying and addressing the underlying drivers of marine and coastal ecosystem loss and destruction, and improving the sustainable management of coastal and marine areas; and

(d) Enhancing their efforts to increase the resilience of coastal and marine ecosystems, through, *inter alia*, improved implementation, towards achieving the 2012 target of establishing marine protected areas, consistent with international law and based on best scientific information available, including representative networks;

9. In accordance with decision X/xx on biodiversity and climate change, requests the Executive Secretary to include the interaction between oceans and climate change and alternatives for mitigation and adaptation strategies when conveying the proposal to develop joint activities to the secretariats of the United Nations Framework Convention on Climate Change and the United Nations Convention on Combating Desertification;

10. *Emphasizing* that the world's oceans host most of the known phyla on Earth and contain between 500,000 and 10 million species, and that new oceanic species are continuously being discovered, particularly in the deep sea, *encourages* Parties, other Governments and organizations to further enhance globally networked scientific efforts, such as the Census of Marine Life (CoML) and the Ocean Biogeographic Information System (OBIS), to continue to update a comprehensive and accessible global database of all forms of life in the sea, and further assess and map the distribution and abundance of species in the sea, and *encourages* Parties and other Governments to foster further research activities, in accordance with international law, including the United Nations Convention on the Law of the Sea, to explore marine communities where the current level of knowledge is scarce or inexistent;

11. *Takes note* of the importance of collaboration and working jointly with relevant regional initiatives, organizations, and agreements in identifying ecologically or biologically significant marine areas (EBSAs), in accordance with international law, including the United Nations Convention on the Law of the Sea, in particular in enclosed or semi-enclosed seas, among riparian countries, such as the Caspian and Black Seas, the Regional Organization for the Protection of the Marine Environment (ROPME) region, Baltic Sea, Wider Caribbean Region, Mediterranean Sea, and other similar sea areas and to promote conservation and sustainable use of biodiversity in those areas;

12. *Understanding* that regional progress has been made in analysing the impacts of underwater noise on marine and coastal biodiversity, such as under the Convention on Migratory Species, the Convention for the Protection of the Marine Environment of the North-East Atlantic (OSPAR Convention), the Agreement on the Conservation of Cetaceans in the Black Sea, Mediterranean Sea and contiguous Atlantic area (ACCOBAMS), the International Whaling Commission (IWC), and International Maritime Organization (IMO), and recognizing the role of the Convention on Biological Diversity in supporting global cooperation, *requests* the Executive Secretary, in collaboration with Parties, other Governments, and relevant organizations, to compile and synthesize available scientific information on anthropogenic underwater noise and its impacts on marine and coastal biodiversity and habitats, subject to availability of financial resources, and make such information available for consideration at a future meeting of the Subsidiary Body on Scientific, Technical and Technological Advice (SBSTTA) as well as other relevant organizations prior to the eleventh meeting of the Conference of the Parties;

13. *Reaffirming* that the programme of work still corresponds to global priorities, has been further strengthened through decisions VIII/21, VIII/22, VIII/24, and IX/20, but is not fully implemented, therefore encourages Parties to continue to implement these programme elements, and *endorses* the following guidance, where applicable and in accordance with national capacity and circumstances, for enhanced implementation:

(a) Further efforts on improving the coverage, representativity and other network properties, as identified in annex II to decision IX/20, of the global system of marine and coastal protected areas, in particular identifying ways to accelerate progress in establishing ecologically representative and effectively managed marine and coastal protected areas under national jurisdiction or in areas subject to international regimes competent for the adoption of such measures, and achieving the commonly agreed 2012 target of establishing marine and coastal protected areas, in accordance with international law, including the UN Convention on the Law of the Sea, and based on the best scientific information available, including representative networks;

(b) Further efforts on promoting full and effective participation of indigenous and local communities, in line with programme element 2 of the programme of work on protected areas (decision VII/28), ensuring that the establishment and management of marine and coastal protected areas aims to make a direct contribution, where appropriate, to poverty alleviation (decision VII/5, annex I, paragraph 8);

(c) Cooperating with the United Nations General Assembly, in particular the Ad Hoc Open-ended Informal Working Group, to expedite its work on approaches to promote international cooperation and coordination for the conservation and sustainable use of marine biological diversity beyond areas of national jurisdiction and the Regular Process for Global Reporting and Assessment of the State of Marine Environment including Socioeconomic Aspects, and supporting Parties as well as competent international organizations on scientific and technical issues relating to the identification of ecologically or biologically significant marine areas (EBSAs), in accordance with international law, including the United Nations Convention on the Law of the Sea, and based on the best scientific

information available, considering, where appropriate, the indicative list of activities contained in annex I to this decision;

(d) Addressing climate-change-related aspects of marine and coastal biodiversity, including the potential adverse impacts on marine and coastal biodiversity of ocean acidification as a direct consequence of the increased concentration of carbon dioxide in the atmosphere;

(e) Ensuring that no ocean fertilization takes place unless in accordance with decision IX/16 C and *taking note* of the report (UNEP/CBD/SBSTTA/14/INF/7) and developments noted paragraphs 57 – 62;

(f) Avoiding to the extent possible potential adverse impacts on marine and coastal biodiversity of other human responses to climate change;

(g) Further efforts, in collaboration with the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO), and relevant international and regional organizations, including regional fisheries management organizations (RFMOs), as appropriate, and in accordance with international law, including the UN Convention on the Law of the Sea, to ensure the sustainability of fisheries, by managing the impacts of fisheries on species and the wider ecosystem to achieve the outcomes of Target 6 of the Revised and Updated Strategic Plan 2011-2020, through implementing the ecosystem approach; eliminating illegal, unreported and unregulated (IUU) fishing; minimizing the detrimental impacts of fishing practices; mitigating and managing by-catches sustainably and reducing discards, in order to attain a sustainable exploitation level of marine fishery resources and thereby contributing to a good environmental status in marine and coastal waters;

(h) Further efforts to minimize the specific as well as cumulative detrimental impacts, where they occur, of human activities on marine and coastal biodiversity, e.g. shipping, extraction of living and non-living resources, biotechnology, scientific research, infrastructure, waste disposal, tourism and other human activities, and further emphasis on the contribution of environmental impact assessments (EIAs) and strategic environmental assessments (SEAs) to further strengthening sustainable use of living and non-living resources both in areas within and beyond national jurisdiction;

(i) The valuation of marine and coastal biodiversity and ecosystem services and its integration into national accounting systems in order to increase sectoral integration;

(j) Further efforts on sea areas that are affected by multiple direct and indirect anthropogenic influences originating from the watershed area, and where the biodiversity issues require an integrated holistic approach aiming to improve the water quality and restore the health and functioning of the whole ecosystem;

(k) Collaboration with the Regular Process for Global Reporting and Assessment of the State of the Marine Environment including Socioeconomic Aspects and the proposed new Intergovernmental Platform on Biodiversity and Ecosystem Services (IPBES), to advance the CBD programme of work on marine and coastal biodiversity (annex I to decision VII/5);

(l) The new Strategic Plan of the Convention 2011- 2020;

(m) Carrying out assessments on the status and trends of cold-water coral reef ecosystems, seamounts, and hydrothermal vents;

14. *Requests* the Executive Secretary to work together with other relevant bodies in order to better understand the management of invasive alien species in the marine and coastal environment and to make the results of the collaboration available to Parties;

15. *Urges* Parties and other Governments to achieve long-term conservation, management and sustainable use of marine resources and coastal habitats, and to effectively manage marine protected areas, in accordance with international law, including the United Nations Convention on the Law of the Sea, in order to safeguard marine and coastal biodiversity and marine ecosystem services, sustainable livelihoods, and to adapt to climate change, through appropriate application of the precautionary approach and ecosystem approaches, including the use of available tools such as integrated river basin and integrated coastal zone management, marine spatial planning, and impact assessments;

16. *Decides* to align the targets of the programme of work on marine and coastal biodiversity with specific indicators and timelines, included in the revised Strategic Plan 2011 – 2020 of the Convention on Biological Diversity and the agreed post-2010 targets;

17. *Invites* Parties to link these indicators and timelines to national targets and indicators, and use this framework to focus monitoring;

18. *Urges* Parties and other Governments, as appropriate, to strengthen and establish, where necessary, targets at the national level for the implementation of the programme of work on marine and coastal biodiversity and to incorporate these into revised national biodiversity strategies and action plans with specific timelines, responsibilities and budgets, and means for implementation, as a contribution to the revised Strategic Plan of the Convention for the period 2011- 2020;

19. *Requests* the Executive Secretary, in collaboration with the Ramsar Secretariat and the Scientific and Technical Review Panel, to review opportunities for strengthening implementation of the coastal components of the programme of the work on marine and coastal biodiversity, in relation to the actions requested in paragraph 16 of decision X/xx (UNEP/CBD/COP/10/WG.1/CRP.2);

20. *Invites* the Global Environment Facility and other donors and funding agencies, as appropriate, to consider extending support for capacity-building to developing countries, small island developing States, least developed countries, and countries with economies in transition, in order to implement the present decision, and in particular:

- (a) With respect to the invitation in paragraph 38 of this decision
- (b) To facilitate the participation in targeted research schemes called for in paragraphs 10 and 48 of the present decision, and including those promoted by the International Seabed Authority; and
- (c) To support initiatives identified in paragraphs 74 and 76 of the present decision.

***Identification of ecologically or biologically significant areas (EBSAs) and scientific and technical aspects relevant to environmental impact assessment in marine areas***

21. *Reiterating* the United Nations General Assembly's central role in addressing issues relating to the conservation and sustainable use of biodiversity in marine areas beyond national jurisdiction;

22. *Recalling* that General Assembly resolution 64/71 emphasized the universal and unified character of the United Nations Convention on the Law of the Sea and reaffirmed that the United Nations Convention on the Law of the Sea sets out the legal framework within which all activities in the oceans

and seas must be carried out, and that its integrity needs to be maintained, as recognized also by the United Nations Conference on Environment and Development in chapter 17 of Agenda 21;

23. *Recalling* the General Assembly resolution 64/71 on oceans and the law of the sea;

24. *Recognizes* that the Convention on Biological Diversity has a key role in supporting the work of the General Assembly with regard to marine protected areas beyond national jurisdiction, by focusing on provision of scientific and, as appropriate, technical information and advice relating to marine biological diversity, the application of the ecosystem approach and the precautionary approach;

25. *Notes* that the application of the scientific criteria in annex I of decision IX/20 for the identification of ecologically and biologically significant areas presents a tool which Parties and competent intergovernmental organizations may choose to use to progress towards the implementation of ecosystem approaches in relation to areas both within and beyond national jurisdiction, through the identification of areas and features of the marine environment that are important for conservation and sustainable use of marine and coastal biodiversity;

26. *Notes* that the application of the ecologically or biologically significant areas (EBSAs) criteria is a scientific and technical exercise, that areas found to meet the criteria may require enhanced conservation and management measures, and that this can be achieved through a variety of means, including marine protected areas and impact assessments, and *emphasizes* that the identification of ecologically or biologically significant areas and the selection of conservation and management measures is a matter for States and competent intergovernmental organizations, in accordance with international law, including the UN Convention on the Law of the Sea;

27. *Acknowledges* the report on Global Open Oceans and Deep Seabed (GOODs) Biogeographic Classification published by the United Nations Educational, Cultural and Scientific Organization (UNESCO)-Intergovernmental Oceanographic Commission (IOC) and IUCN, which was submitted pursuant to paragraph 6 of decision IX/20, as a source of scientific and technical information that may assist States and competent intergovernmental organizations with the identification of representative networks of marine protected areas (MPAs);

28. *Invites* Parties, other Governments and relevant organizations to use the scientific guidance on the use and further development of biogeographic classification systems, contained in annex V to the report of the Ottawa Expert Workshop (UNEP/CBD/SBSTTA/14/INF/4), in their efforts to conserve and sustainably use marine and coastal biodiversity, and to enhance ocean management at a large ecosystem scale, in particular to achieve the 2012 target of the World Summit on Sustainable Development to establish marine protected areas, in accordance with international law and based on best scientific information available, including representative networks;

29. *Expresses its gratitude* to the Governments of Canada and Germany for co-funding, and Canada for hosting, the Expert Workshop on Scientific and Technical Guidance on the Use of Biogeographic Classification Systems and Identification of Marine Areas Beyond National Jurisdiction in Need of Protection, held in Ottawa, from 29 September to 2 October 2009, to other Governments and organizations for sponsoring the participation of their representatives, and to the Global Ocean Biodiversity Initiative (GOBI) for its technical assistance and support; and *takes note of* the report of this Expert Workshop (UNEP/CBD/SBSTTA/14/INF/4);

30. *Recalling* decision IX/20 and the outcome from the Ottawa Workshop, *invites* the Ad Hoc Open-ended Informal Working Group of the United Nations General Assembly to study issues relating to the conservation and sustainable use of marine biological diversity beyond areas of national jurisdiction, Parties, other Governments, and competent intergovernmental organizations to consider the

use of, as appropriate, the scientific guidance on the identification of marine areas beyond national jurisdiction, which meet the scientific criteria in annex I to decision IX/20, as contained in annex 6 to this Expert Workshop Report (UNEP/CBD/SBSTTA/14/INF/4) ;

31. *Notes* that the Ottawa workshop (UNEP/CBD/SBSTTA/14/INF/4) identified a number of opportunities for collaboration between the Convention on Biological Diversity, in its work on ecologically or biologically significant marine areas (EBSAs) (decision IX/20, annex I), and the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO), in its work on vulnerable marine ecosystems (VMEs);

32. *Encourages* Parties, other Governments and competent intergovernmental organizations to cooperate, as appropriate, collectively or on a regional or subregional basis, to identify and adopt, according to their competence, appropriate measures for conservation and sustainable use in relation to ecologically or biologically significant areas, and in accordance with international law, including the United Nations Convention on the Law of the Sea, including by establishing representative networks of marine protected areas in accordance with international law, including the United Nations Convention on the Law of the Sea, and based on best scientific information available, and to inform the relevant processes within the United Nations General Assembly;

33. *Noting* the slow progress in establishing MPAs in areas beyond national jurisdiction, and the absence of a global process for designation of such areas, *emphasizes* the need to enhance efforts towards achieving the 2012 target of establishment of representative network of MPAs, in accordance with international law, including the United Nations Convention on the Law of the Sea, and, *recalling* the role of United Nations General Assembly in this respect, *invites* the United Nations General Assembly to request the Secretary-General to convene during 2011 a meeting of the Ad Hoc Open-ended Informal Working Group to expedite its work on approaches to promote international cooperation and coordination for the conservation and sustainable use of marine biological diversity beyond areas of national jurisdiction, and consideration of issues of MPAs, and *urges* Parties to take action as necessary to advance the work in that group;

34. *Recalling* decision IX/20, identification of ecologically or biologically significant areas (EBSAs) should use the best available scientific and technical information and, as appropriate, integrate the traditional scientific, technical, and technological knowledge of indigenous and local communities, consistent with Article 8(j) of the Convention;

35. *Requests* the Executive Secretary to work with Parties, other Governments, the Food and Agriculture Organization (FAO) of the United Nations, UNESCO/IOC, in particular the Ocean Biogeographic Information System, the Central Data Repository run by International Seabed Authority (ISA), and other relevant international scientific partnerships producing credible, quality-controlled scientific information (OBIS), such as the World Conservation Monitoring Centre of the United Nations Environment Programme (UNEP-WCMC), the Global Ocean Biodiversity Initiative (GOBI), to facilitate availability and inter-operability of the best available marine and coastal biodiversity data sets and information across global, regional and national scales;

36. *Requests* the Executive Secretary to work with Parties and other Governments as well as competent organizations and regional initiatives, such as the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO), regional seas conventions and action plans, and, where appropriate, regional fisheries management organizations, with regards to fisheries management, to organize, including the setting of terms of references, subject to the availability of financial resources, a series of regional workshops, before a future meeting of the Subsidiary Body on Scientific, Technical and Technological Advice (SBSTTA) prior to the eleventh meeting of the Conference of the Parties to the Convention, with

a primary objective to facilitate the description of ecologically or biologically significant marine areas through application of scientific criteria in annex I of decision IX/20 as well as other relevant compatible and complementary nationally and intergovernmentally agreed scientific criteria, as well as the scientific guidance on the identification of marine areas beyond national jurisdiction, which meet the scientific criteria in annex I to decision IX/20;

37. *Emphasizes* that additional workshops are likely to be necessary for training and capacity-building of developing country Parties, in particular the least developed countries and small island developing States among them, as well as countries with economies in transition, as well as through relevant regional initiatives, and that these workshops should contribute to sharing experiences related to integrated management of marine resources and the implementation of marine and coastal spatial planning instruments, facilitate the conservation and sustainable use of marine and coastal biodiversity, and may address other regional priorities that are brought forward as these workshops are planned;

38. *Invites* the Global Environment Facility and other donors and funding agencies, as appropriate, to extend support for capacity-building to developing countries, small island developing States, least developed countries, and countries with economies in transition, in order to identify ecologically or biologically significant and/or vulnerable marine areas in need of protection, as called for in paragraph 18 of decision IX/20 and develop appropriate protection measures in these areas, within the context of paragraphs 36 and 37;

39. *Requests* the Executive Secretary, in collaboration with Parties and other Governments, the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO), UNDOALOS, UNESCO/IOC, in particular OBIS, and other competent organizations, the World Conservation Monitoring Centre of the United Nations Environment Programme (UNEP-WCMC) and the Global Ocean Biodiversity Initiative (GOBI), to establish a repository for scientific and technical information and experience related to the application of the scientific criteria on the identification of EBSAs in annex I of decision IX/20, as well as other relevant compatible and complementary nationally and intergovernmentally agreed scientific criteria that shares information and harmonizes with similar initiatives, and to develop an information-sharing mechanism with similar initiatives, such as FAO's work on vulnerable marine ecosystems (VMEs);

40. *Requests* the Executive Secretary to prepare, in collaboration with the relevant international organizations, a training manual and modules in UN working languages, subject to the availability of financial resources, which can be used to meet the capacity-building needs for identifying ecologically or biologically significant marine areas using the scientific criteria in annex I to decision IX/20 having regard to other relevant compatible and complementary intergovernmentally agreed scientific criteria as well as the scientific guidance on the identification of marine areas beyond national jurisdiction, which meet the scientific criteria in annex I to decision IX/20, taking into account the results of the Ottawa workshop;

41. *Requests* that the Executive Secretary make available the scientific and technical data and information and results collated through the workshops referred to in paragraph 36 to participating Parties, other Governments, intergovernmental agencies and the Subsidiary Body on Scientific, Technical and Technological Advice (SBSTTA) for their use according to their competencies;

42. *Requests* the Subsidiary Body on Scientific, Technical and Technological Advice (SBSTTA) to prepare reports based on scientific and technical evaluation of information from the workshops, setting out details of areas that meet the criteria in annex I to decision IX/20 for consideration and endorsement in a transparent manner by the Conference of the Parties to the Convention, and *requests* the Conference of the Parties to include the endorsed report in the repository referred to in paragraph 39



and submit the endorsed report to UNGA, particularly the Ad Hoc Open-ended Informal Working Group, as well as relevant international organizations, Parties and other Governments;

43. *Recalling* paragraph 18 of decision IX/20, *invites* Parties and other Governments to provide for inclusion in the repository, scientific and technical information and experience relating to the application of the criteria in annex I to decision IX/20 or other relevant compatible and complementary nationally and intergovernmentally agreed scientific criteria to areas within national jurisdiction before the eleventh meeting of the Conference of the Parties;

44. *Further requests* the Executive Secretary to report on the status of this collaboration, as referred to in paragraph 39, to a future meeting of the Subsidiary Body on Scientific, Technical and Technological Advice (SBSTTA) for consideration by the eleventh meeting of the Conference of the Parties, and to inform the United Nations General Assembly as well as competent international organizations, such as International Seabed Authority (ISA) and the International Maritime Organization (IMO), of progress in this regard;

45. *Decides* to review the status and outcomes of application of the criteria for ecologically or biologically significant marine areas as part of its consideration of the work contributing to the implementation of the 2012 target related to marine protected areas;

46. *Requests* the Executive Secretary to explore, together with secretariats of regional initiatives, regional seas organizations and agreements mandated to promote conservation and sustainable use of biodiversity in enclosed or semi-enclosed seas, the possibility for cooperation, including the identification, development and implementation of targeted joint activities to support biodiversity conservation and sustainable use in those regions;<sup>1</sup>

47. *Recalling* decision IX/20, paragraph 27, *requests* the Executive Secretary to undertake, subject to availability of financial resources, a study, within a context of Article 8(j) and related provisions, to identify specific elements for integrating the traditional, scientific, technical and technological knowledge of indigenous and local communities, consistent with Article 8(j) of the Convention, and social and cultural criteria and other aspects for the application of scientific criteria in annex I to decision IX/20 for the identification of ecologically or biologically significant areas as well as the establishment and management of marine protected areas, and make the report available at the eleventh meeting of the Conference of the Parties to the Convention and transmit the findings to the relevant United Nations General Assembly processes, including the Ad Hoc Open-ended Informal Working Group to study issues relating to the conservation and sustainable use of marine biological diversity beyond areas of national jurisdiction;

48. *Invites* Parties and other Governments to foster research and monitoring activities, in accordance with international law, including the United Nations Convention on the Law of the Sea, to improve information on key processes and influences on the marine and coastal ecosystems which are critical for structure, function and productivity of biological diversity in areas where knowledge is scarce and to facilitate the systematic collection of relevant information in order to continue proper monitoring of these areas;

49. *Expresses* its gratitude to the Government of the Philippines and the GEF/UNDP/UNOPS Partnerships in Environmental Management for the Seas of East Asia (PEMSEA) for co-hosting, and the European Commission for providing financial support for, the Expert Workshop

---

<sup>1</sup> In this respect the Secretariat of the Convention on Biological Diversity has been encouraged to initiate collaboration with regional initiatives, organizations and agreements, such as the Economic Cooperation Organization (ECO), Caspian Environment Programme (CEP) and Regional Organization on the Protection of the Marine Environment (ROPME).

on Scientific and Technical Aspects relevant to Environmental Impact Assessment in Marine Areas Beyond National Jurisdiction, held in Manila from 18 to 20 November 2009, and to other Governments and organizations for sponsoring the participation of their representatives, and *welcomes* the report of this Expert Workshop (UNEP/CBD/SBSTTA/14/INF/5);

50. *Requests* the Executive Secretary to facilitate the development of voluntary guidelines for the consideration of biodiversity in environmental impact assessments (EIAs) and strategic environmental assessments (SEAs) in marine and coastal areas using the guidance in annexes II, III and IV to the Manila workshop report (UNEP/CBD/SBSTTA/14/INF/5), provide for technical peer review of those guidelines, and submit them for consideration to a future meeting of the Subsidiary Body on Scientific, Technical and Technological Advice (SBSTTA) prior to the eleventh meeting of the Conference of the Parties, *recognizing* that these guidelines would be most useful for activities that are currently unregulated with no process of assessing impacts;

51. *Takes note*, with appreciation, of the adoption by International Seabed Authority of the Regulations on Prospecting and Exploration for Polymetallic Sulphides in the Area, which requires the mandatory submission of an impact assessment of the potential effects on the marine environment, and *urges* Parties and *invites* other Governments and intergovernmental organizations to implement these Regulations;

***Impacts of unsustainable fishing such as destructive fishing practices, overfishing, and illegal, unreported and unregulated (IUU) fishing on marine and coastal biodiversity***

52. *Expresses its appreciation* to the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) and to the United Nations Environment Programme (UNEP) for the financial and technical support, and the Fisheries Expert Group (FEG) of the Commission on Ecosystem Management (CEM) of the International Union for the Conservation of Nature (IUCN) for the technical support provided for the FAO/UNEP Expert Meeting on Impacts of Destructive Fishing Practices, Unsustainable Fishing and Illegal, Unreported and Unregulated (IUU) Fishing on Marine Biodiversity and Habitats, which was organized in collaboration with the Secretariat of the Convention on Biological Diversity in pursuance of paragraph 2 of decision IX/20, at FAO, Rome, from 23 to 25 September 2009, and *takes note* of the report of this Expert Meeting, contained in document UNEP/CBD/SBSTTA/14/INF/6;

53. In view of the identified information gaps and constraints in undertaking the scientific review due to limited resources available for the initial collaboration efforts with the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) and the United Nations Environment Programme (UNEP), and *noting* an urgent need to further review, in accordance with international law, including the United Nations Convention on the Law of the Sea, the impacts of unsustainable fishing, such as destructive fishing practices, overfishing, and illegal, unreported and unregulated (IUU) fishing, on marine and coastal biodiversity and habitats, building upon the initial efforts, *requests* the Executive Secretary to collaborate with the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO), the United Nations Environment Programme (UNEP), regional fisheries management organizations (RFMOs), as appropriate, and in accordance with international law, including the UN Convention on the Law of the Sea, IUCN-FEG (IUCN Fisheries Expert Group), and other relevant organizations, processes, and scientific groups, subject to the availability of financial resources, on *ad hoc* organization of a joint expert meeting, where possible through existing assessment mechanisms, to review the extent to which biodiversity concerns, including the impacts on marine and coastal biodiversity of pelagic fisheries of lower trophic levels, are addressed in existing assessments and propose options to address biodiversity concerns and report on the progress of such collaboration at a future meeting of the Subsidiary Body on Scientific, Technical and Technological Advice (SBSTTA) prior to the eleventh meeting of the Conference of the Parties;

54. *Encourages* Parties and other Governments to fully and effectively implement paragraphs 113 through 130 of the United Nations General Assembly resolution 64/72 on responsible fisheries in the marine ecosystem, addressing the impacts of bottom fishing on vulnerable marine ecosystems and the long-term sustainability of deep-sea fish stocks, in areas beyond national jurisdiction, in particular paragraphs 119 and 120 of the resolution, calling on States and/or regional fisheries management organizations (RFMOs), consistent with the Food and Agriculture Organization of the United Nations International Guidelines for the Management of Deep-Sea Fisheries in the High Seas and consistent with the precautionary approach, to conduct impact assessments, conduct further marine scientific research and use the best scientific and technical information available to identify areas where vulnerable marine ecosystems are known or likely to occur, either adopt conservation and management measures to prevent significant adverse impacts on such ecosystems or close such areas to fishing, and adopt measures to ensure the long-term sustainability of deep-sea fish stocks (both target- and non-target stocks), and not to authorize bottom-fishing activities until such measures have been adopted and implemented;

55. *Urges* Parties and other Governments to consider ratifying the Food and Agriculture Organization of the United Nations agreement on Port States measures to prevent, deter and eliminate illegal, unreported and unregulated (IUU) fishing and to implement, where applicable, the United Nations Fish Stocks Agreement, particularly in relation to the application of the ecosystem and precautionary approaches and the elimination of overcapacity, as well as relevant FAO's international plan of action (IPOAs) and develop national or regional plans of action or equivalent in order to mitigate the impacts of overcapacity of fishing fleets, destructive fishing practices, unsustainable fishing and illegal, unreported and unregulated (IUU) fishing, including through their participation in regional fisheries management organizations (RFMOs), as appropriate;

56. *Encourages* Parties and other Governments to take appropriate measures, where necessary, to improve the sustainability of harvesting of coastal and inshore marine resources so that overfishing is avoided; such measures should be undertaken together with coastal communities dependent on these resources, and mindful of socio-economic constraints, with the aim to achieve Target 6 of the Revised and Updated Strategic Plan for the period 2011-2020; and *urges* Parties, other Governments, inter-governmental organizations and non-governmental organizations in a position to do so, to support capacity-building in this area, for developing countries, in particular the least-developed coastal and small island developing States;

#### ***Impacts of ocean fertilization on marine and coastal biodiversity***

57. *Welcomes* the report on compilation and synthesis of available scientific information on potential impacts of direct human-induced ocean fertilization on marine biodiversity (UNEP/CBD/SBSTTA/14/INF/7), which was prepared in collaboration with United Nations Environment Programme - World Conservation Monitoring Centre (UNEP-WCMC) and the International Maritime Organization in pursuance of paragraph 3 of decision IX/20;

58. *Recalling* the important decision IX/16 C on ocean fertilization, reaffirming the precautionary approach, *recognizes* that given the scientific uncertainty that exists, significant concern surrounds the potential intended and unintended impacts of large-scale ocean fertilization on marine ecosystem structure and function, including the sensitivity of species and habitats and the physiological changes induced by micro-nutrient and macro-nutrient additions to surface waters as well as the possibility of persistent alteration of an ecosystem, and *requests* Parties to implement decision IX/16 C;

59. *Notes* that the governing bodies under the London Convention and Protocol adopted in 2008 resolution LC-LP.1 (2008) on the regulation of ocean fertilization, in which Contracting Parties

declared, *inter alia*, that given the present state of knowledge, ocean fertilization activities other than legitimate scientific research should not be allowed;

60. *Recognizes* the work underway within the context of the London Convention and London Protocol to contribute to the development of a regulatory mechanism referred to in decision IX/16 C, and *invites* Parties and other Governments to act in accordance with the Resolution LC-LP.2(2010) of the London Convention and Protocol;

61. *Notes* that in order to provide reliable predictions on the potential adverse impacts on marine biodiversity of activities involving ocean fertilization, further work to enhance our knowledge and modelling of ocean biogeochemical processes is required, in accordance with decision IX/16 C and taking into account decision IX/20 and LC-LP.2 (2010);

62. *Notes* also that there is a pressing need for research to advance our understanding of marine ecosystem dynamics and the role of the ocean in the global carbon cycle;

***Impacts of ocean acidification on marine and coastal biodiversity***

63. *Welcomes* the compilation and synthesis of available scientific information on ocean acidification and its impacts on marine biodiversity and habitats (UNEP/CBD/SBSTTA/14/INF/8), which was prepared in collaboration with UNEP-WCMC in pursuance of paragraph 4 of decision IX/20;

64. *Expresses its serious concern* that increasing ocean acidification, as a direct consequence of increased carbon dioxide concentration in the atmosphere, reduces the availability of carbonate minerals in seawater, important building blocks for marine plants and animals; for example by 2100 it has been predicted that 70 per cent of cold-water corals, key refuges and feeding grounds for commercial fish species, will be exposed to corrosive waters, *noting* that under a business-as-usual scenario, given current emission rates, it is predicted that 10 per cent of the surface waters of the highly productive Arctic Ocean will become under-saturated with respect to essential carbonate minerals by the year 2032, and the Southern Ocean will begin to become under-saturated with respect to essential carbonate minerals by 2050, with potential disruptions to large components of the marine food web;

65. *Takes note* that many concerns exist regarding the biological and biogeochemical consequences of ocean acidification for marine and coastal biodiversity and ecosystems, and the impacts of these changes on oceanic ecosystems and the services they provide, for example, in fisheries, coastal protection, tourism, carbon sequestration and climate regulation, and that the ecological effects of ocean acidification must be considered in conjunction with the impacts of global climate change;

66. *Requests* the Executive Secretary to develop, in collaboration with the Intergovernmental Oceanographic Commission of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (IOC/UNESCO), the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO), the Secretariat of the United Nations Framework Convention of Climate Change (UNFCCC), the World Conservation Monitoring Centre of the United Nations Environment Programme (UNEP-WCMC), the International Coral Reef Initiative (ICRI), Ramsar Convention, Antarctic Treaty, the Arctic Council, and other relevant organizations and scientific groups, subject to the availability of financial resources, a series of joint expert review processes to monitor and assess the impacts of ocean acidification on marine and coastal biodiversity and widely disseminate the results of this assessment in order to raise awareness of Parties, other Governments and organizations, and *also requests* the Executive Secretary, given the relationship between atmospheric carbon dioxide concentration and ocean acidification, to transmit the results of these assessments to the Secretariat of the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC);

67. *Calls on* Parties, other Governments and organizations to take into account emerging knowledge on ocean acidification and to incorporate it into national biodiversity strategies and action plans (NBSAPs), national and local plans on integrated marine and coastal area management, and the design and management plans for marine and coastal protected areas;

***Impacts of human activities on marine and coastal biodiversity***

68. *Further notes* an urgent need to further assess and monitor the impacts and risks of human activities on marine and coastal biodiversity, building upon the existing knowledge;

69. *Requests* the Executive Secretary to work with competent organizations which conduct marine assessments, including the United Nations General Assembly Regular Process for Global Reporting and Assessment of the State of Marine Environment including Socioeconomic Aspects, the Food and Agriculture Organization of the United Nations, the United Nations Environment Programme, UNESCO/IOC, the International Maritime Organization (IMO) and International Seabed Authority (ISA), and other relevant organizations and scientific groups, to ensure their assessments adequately address biodiversity concerns in marine and coastal commercial activities and management; and, as necessary, where gaps are found, work with these agencies to improve the consideration of biodiversity in assessments; and report the progress of such collaboration at a future meeting of the Subsidiary Body on Scientific, Technical and Technological Advice (SBSTTA) prior to the eleventh meeting of the Conference of the Parties;

70. *Further requests* Parties, other Governments, and other relevant organizations, to mitigate the negative impacts and risk of human activities to the marine and coastal biodiversity;

71. *Requests* Parties, other Governments, and other relevant organizations to take into account the special characteristics of enclosed and semi-enclosed seas, which are affected by multiple direct and indirect anthropogenic influences originating from the watershed area, and where the biodiversity issues require an integrated holistic approach aiming to improve the water quality and restore the health and functioning of marine and coastal ecosystems to ensure the provision of ecosystem services that are provided by these ecosystems;

72. *Urges* Parties to stop the degradation and loss of ecologically important ecosystems and habitats, such as estuaries, coastal sand dunes, mangroves forests, salt marshes, seagrass beds, and biogenic reefs, due to coastal development and other factors in coastal area, to facilitate their recovery through the management of human impacts and restoration, where appropriate;

73. *Urges* Parties, other Governments and relevant organizations to adopt, in accordance with international law, including the United Nations Convention on the Law of the Sea, complementary measures to prevent significant adverse effects by unsustainable human activities to marine and coastal areas, especially those identified as ecologically or biologically significant;

74. *Requests* the Executive Secretary to prepare, subject to availability of financial resources, a report on the progress made in the implementation of the specific work plan on coral bleaching, adopted in decision VII/5 (appendix 1 of annex I), and make it available for consideration at a future meeting of the Subsidiary Body on Scientific, Technical and Technological Advice prior to the eleventh meeting of the Conference of the Parties. The report should also identify barriers to implementation and ways to overcome them as well as identify specific actions to mobilize financial resources and provide guidance to relevant financial institutions, including the Global Environment Facility, to support the implementation of the specific work plan on coral bleaching;

75. *Requests* the Executive Secretary, subject to availability of financial resources, to compile and synthesize available information in collaboration with Parties, other Governments and relevant organizations on their experiences and use of marine spatial planning, in particular on ecological, economic, social, cultural and other principles used to guide such planning and the use of area-based management tools, and to make such information available for consideration at a future meeting of the Subsidiary Body on Scientific, Technical and Technological Advice prior to the eleventh meeting of the Conference of the Parties;

76. *Requests* the Executive Secretary to organize, subject to availability of financial resources, an expert workshop to identify practical and innovative ways to accelerate progress on the establishment and effective management of marine protected areas (MPAs) in under-represented areas of the marine environment, particularly areas with highly important and irreplaceable biodiversity under national jurisdiction, building on Parties' experiences and information on impediments and success factors, and involving all relevant stakeholders. This workshop should provide a review of the various tools such as marine spatial planning that might assist Parties in their efforts to establish and manage marine protected areas (MPAs) and integrate these areas with other human uses allocations;

77. *Recalling* the Manado Ocean Declaration adopted in Manado, Indonesia during the World Ocean Conference in May 2009, *invites* Parties, other Governments and donor agencies to promote ecosystem-based approaches to climate change mitigation and adaptation to improve resilience, resistance and recovery of marine and coastal ecosystems, and incorporate climate change impacts and ecosystem-based adaptation in development and disaster-reduction planning, particularly in coastal areas, and *requests* the Executive Secretary to convene, subject to availability of financial resources and inviting collaboration with the United Nations Framework Convention on Climate Change, an expert workshop on the role of marine and coastal biodiversity and ecosystems in adaptation to and mitigation of climate change impacts, with a view to share experiences and provide guidance for planning and implementing ecosystem-based approaches to climate change mitigation and adaptation, and their integration in broader adaptation, mitigation and disaster risk reduction strategies, and in support of the development of elements on the issues of marine biodiversity and climate change as inputs to the development of joint activities between the three Rio conventions;

78. *Invites* Parties and other Governments to increase efforts to apply marine spatial planning tools, as appropriate, in accordance with Parties' national planning and strategies, for better integration of conservation objectives in marine and other sectoral development programmes, and in overall plans for economic development;

*Annex***INDICATIVE LIST OF ACTIVITIES FOR OPERATIONAL OBJECTIVE 2.4 OF  
PROGRAMME ELEMENT 2<sup>2</sup> ON MARINE AND COASTAL LIVING RESOURCES**

- (a) To further compile, synthesize and analyse available information relevant to identifying areas of ecological or biological significance in open-ocean waters and deep-sea habitats beyond national jurisdiction, based on the CBD scientific criteria in annex I of decision IX/20 and other relevant compatible and complementary nationally and intergovernmentally agreed scientific criteria, including through the UNEP-WCMC Interactive Map (IMAP), as in paragraph 5 of decision IX/20;
- (b) To further compile, synthesize and analyze available information relevant to the design of representative networks of marine protected areas (MPAs), building on annexes II and III of decision IX/20;
- (c) To identify and assess threats to biological diversity in marine areas beyond national jurisdiction, including in areas identified as likely to meet the criteria for ecologically or biologically significant areas (annex I of decision IX/20) and other relevant compatible and complementary nationally and intergovernmentally agreed scientific criteria, as appropriate;
- (d) In order to avoid degradation or destruction of ecologically or biologically significant marine areas (EBSAs), to encourage Parties and invite other Governments and intergovernmental organizations, within their respective jurisdiction and competence, to take measures to ensure conservation and sustainable use by implementing relevant tools, including area-based management tools such MPAs, environmental impact assessments (EIAs) and strategic environmental assessments (SEAs);
- (e) To encourage the application of environmental impact assessments (EIAs) and strategic environmental assessments (SEAs) in relation to activities that may cause substantial pollution or significant and harmful changes to the marine environment, as referred to in Article 206 of the United Nations Convention on the Law of the Sea, taking into account the special features of marine ecosystems, as identified in the Manila workshop report (UNEP/CBD/SBSTTA/14/INF/5);
- (f) To further research and investigate the role of the ocean and its ecosystems in the carbon cycle.

-----

---

<sup>2</sup> As contained in annex I to decision VII/5.